

1 第195回国会概観

1 第48回衆議院議員総選挙

第194回国会召集日の平成29年9月28日、安倍内閣の下、衆議院が解散された。

これを受けて、第48回衆議院議員総選挙が10月10日に公示され、同22日に執行された。

今回の選挙は、平成28年の衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律(衆議院選挙制度改革関連法)により、定数が475(小選挙区295、比例代表180)から465(小選挙区289、比例代表176)に削減され、平成29年の衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(区割り改定法)により小選挙区の区割りについて97選挙区が改定された下で行われた。

総選挙の結果、自由民主党は前回と同数の284議席を獲得し衆議院の単独過半数233を大きく上回り、連立与党であった公明党は29議席を得て、与党は313議席を獲得し、衆議院定数の3分の2に相当する310議席を上回った。

民進党は、希望の党(9月25日結成)、立憲民主党(10月3日結成)及び無所属に分かれ選挙戦に臨み、立憲民主党が55議席、希望の党が50議席を得た。日本共産党は12議席、日本維新の会は11議席を得たがそれぞれ議席数を減らし、社会民主党は前回と同数の2議席を得た。

今回の選挙の全国平均投票率は、期日前投票の投票者数が過去最多となったものの、小選挙区、比例代表ともに53.68%、18～19歳の投票率は40.49%であった。

翌23日、自由民主党及び公明党は、連立政権の継続を確認し、合意文書に署名した。

民進党の前原代表は、希望の党への事実上の合流を主導したものの党の分裂を招き、与党で衆議院定数の3分の2の議席を許す結果となった責任を取るとして10月30日に辞任、翌31日に大塚耕平参議院議員が民進党の新代表に選出された。

2 会期及び活動等の概要

(召集・会期)

第195回国会(特別会)は、10月22日に行われた第48回衆議院議員総選挙を受け、11月1日に召集された。会期は、衆参両院の本会議において、12月9日までの39日間とする旨議決された。

開会式は、11月8日午後1時から参議院議場で行われた。

(院の構成)

参議院では、召集日当日、7特別委員会(災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題、震災復興)が設置された。

衆議院では、召集日当日、議長及び副議長の選挙が行われ、議長に自由民主党の大島理森君が、副議長には立憲民主党

・市民クラブの赤松広隆君が当選した。また、同日、議院運営委員長の選挙が行われた。翌2日には、議院運営委員長を除く各常任委員長の選挙が行われたほか、災害対策特別委員会等 9 特別委員会が設置された。

（内閣総理大臣の指名）

召集日当日、両院の本会議において内閣総理大臣の指名が行われ、いずれにおいても、投票の結果、安倍晋三衆議院議員（自由民主党総裁）が指名された。

内閣総理大臣の指名を受け、同日、自由民主党及び公明党の連立による第4次安倍内閣が発足した。

（所信表明演説・質疑）

11月17日、両院の本会議で、安倍内閣総理大臣の所信表明演説が行われ、これに対する質疑（代表質問）が、衆議院で11月20日及び21日、参議院で同21日及び22日にそれぞれ行われた。

（活動等の概要）

今国会中、内閣提出法律案 9 件、衆議院議員提出法律案 8 件、参議院議員提出法律案 20 件が新規に提出された。成立した法律案は内閣提出法律案 8 件（成立率88.9%）、衆議院議員提出法律案 2 件（成立率25%）、継続審査となった法律案は、内閣提出法律案 1 件、衆議院議員提出法律案 6 件であった。

決議案は、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案が12月4日本会議において可決された。

予算委員会においては、衆議院では11月27日及び28日、参議院では同29日及び30日に調査を議題とし質疑が行われた。参議院予算委員会では11月29日の委員会において、去る平成29年3月6日に会計検査院へ要請した学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査の結果について、その報告を会計検査院から聴取した。

3 その他

（1）国会同意人事案件

今国会に提出された1機関2名の国会同意人事案件は、両議院の同意を得た。

（2）憲法審査会

12月6日、憲法に対する考え方について意見の交換を行った。

（3）情報監視審査会

5月19日に政府から国会に提出された「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について、11月28日に上川国務大臣から説明を聴いた。

（4）参議院改革協議会

参議院改革協議会は第194回国会閉会期間中に1回、第195回国会において2回開催され、10月6日には行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について参考人から意見を聴取した後、質疑を行い、12月8日には同テーマについて協議員間の意見交換を行った。このほか11月9日には選挙制度に関する専門委員会の委員の追加について決定した。

参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会は第194回国会閉会期間中に1回、第195回国会において4回開催された。10月6日には平成28年参議院定数訴

訟に係る最高裁判決の概要について事務局から説明を聴取し、11月9日には今後の専門委員会の進め方について協議を、同17日には参議院選挙制度改革に対する考え方について意見の交換を行った。その後、参議院選挙制度改革のうち、12月1日には一票の較差について、同8日には選挙制度の枠組みとそれに基づく議員定数の在り方について協議を行った。

2 参議院役員等一覧

役員名		召集日(29. 11. 1)	会期中選任
議長		伊達 忠一 (無)	
副議長		郡司 彰 (無)	
常任委員長	内閣 総務 法務 外交防衛 財政金融 文教科学 厚生労働 農林水産 経済産業 国土交通 環境 基本政策 予算 決算 行政監視 議院運営 懲罰	榛葉 賀津也 (民進) 竹谷 とし子 (公明) 石川 博崇 (公明) 三宅 伸吾 (自民) 長谷川 岳 (自民) 高階 恵美子 (自民) 島村 大 (自民) 岩井 茂樹 (自民) 斎藤 嘉隆 (民進) 野田 国義 (民進) 柘植 芳文 (自民) 鉢呂 吉雄 (民進) 金子 原二郎 (自民) 二之湯 智 (自民) 丸山 和也 (自民) 山本 順三 (自民) 溝手 顕正 (自民)	
特別委員長	災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 消費者問題 震災復興	河野 義博 (公明) ※ 石井 浩郎 (自民) ※ 徳永 エリ (民進) ※ 山谷 えり子 (自民) ※ 山田 俊男 (自民) ※ 三原じゅん子 (自民) ※ 那谷屋 正義 (民進) ※	
調査会長	国際経済 国民生活 資源	鴻池 祥肇 (自民) 川田 龍平 (民進) 鶴保 庸介 (自民)	
憲法審査会会長		柳本 卓治 (自民)	
情報監視審査会会長		中曽根 弘文 (自民)	
政治倫理審査会会長		吉田 博美 (自民)	
事務総長		郷原 悟	

※召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 31. 7. 28 任期満了			② 34. 7. 25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自由民主党・こころ	125 (19)	21 (5)	48 (4)	69 (9)	19 (5)	37 (5)	56 (10)
民進党・新緑風会	47 (11)	8 (3)	10 (1)	18 (4)	10 (1)	19 (6)	29 (7)
公 明 党	25 (5)	7 (1)	4 (1)	11 (2)	7	7 (3)	14 (3)
日 本 共 産 党	14 (5)	5 (1)	3 (2)	8 (3)	5 (2)	1	6 (2)
日本維新の会	11 (2)	3	2	5	3 (1)	3 (1)	6 (2)
希望の会（自由・社民）	6 (3)	1	1	2	2 (2)	2 (1)	4 (3)
希 望 の 党	3 (2)	1 (1)	2 (1)	3 (2)	0	0	0
無 所 属 ク ラ ブ	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)	0	0	0
沖 縄 の 風	2 (1)	0	1 (1)	1 (1)	0	1	1
国 民 の 声	2 (1)	0	0	0	1	1 (1)	2 (1)
各派に属しない議員	5	1	1	2	1	2	3
合 計	242 (50)	48 (11)	73 (11)	121 (22)	48 (11)	73 (17)	121 (28)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成31年7月28日任期満了、○印の議員は平成34年7月25日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 自由民主党・こころ 】

(125名)

○足立 敏之 (比 例)	○阿達 雅志 (比 例)	愛知 治郎 (宮 城)
○青木 一彦 (鳥取・島根)	○青山 繁晴 (比 例)	赤池 誠章 (比 例)
○朝日 健太郎 (東 京)	有村 治子 (比 例)	井上 義行 (比 例)
井原 巧 (愛 媛)	石井 準一 (千 葉)	○石井 浩郎 (秋 田)
石井 正弘 (岡 山)	石井 みどり (比 例)	石田 昌宏 (比 例)
○磯崎 仁彦 (香 川)	磯崎 陽輔 (大 分)	○猪口 邦子 (千 葉)
○今井 絵理子 (比 例)	○岩井 茂樹 (静 岡)	○宇都 隆史 (比 例)
○上野 通子 (栃 木)	○江島 潔 (山 口)	衛藤 晟一 (比 例)
○小川 克巳 (比 例)	○小野田 紀美 (岡 山)	尾辻 秀久 (鹿児島)
○大家 敏志 (福 岡)	大沼 みずほ (山 形)	大野 泰正 (岐 阜)
太田 房江 (比 例)	○岡田 直樹 (石 川)	○岡田 広 (茨 城)
○片山 さつき (比 例)	○金子 原二郎 (長 崎)	木村 義雄 (比 例)
北村 経夫 (比 例)	○こやり 隆史 (滋 賀)	古賀 友一郎 (長 崎)
上月 良祐 (茨 城)	鴻池 祥肇 (兵 庫)	○佐藤 啓 (奈 良)
佐藤 信秋 (比 例)	佐藤 正久 (比 例)	酒井 庸行 (愛 知)
山東 昭子 (比 例)	○自見 はなこ (比 例)	島田 三郎 (島 根)
島村 大 (神奈川)	○進藤 金日子 (比 例)	○末松 信介 (兵 庫)
世耕 弘成 (和歌山)	○関口 昌一 (埼 玉)	○そのだ 修光 (比 例)
○高階 恵美子 (比 例)	高野 光二郎 (高 知)	高橋 克法 (栃 木)
滝沢 求 (青 森)	滝波 宏文 (福 井)	武見 敬三 (東 京)
柘植 芳文 (比 例)	塚田 一郎 (新 潟)	○鶴保 庸介 (和歌山)
堂故 茂 (富 山)	○徳茂 雅之 (比 例)	豊田 俊郎 (千 葉)
中泉 松司 (秋 田)	○中川 雅治 (東 京)	○中曽根 弘文 (群 馬)
○中西 健治 (神奈川)	○中西 哲 (比 例)	○中西 祐介 (徳島・高知)
中野 正志 (比 例)	長峯 誠 (宮 崎)	○二之湯 智 (京 都)
二之湯 武史 (滋 賀)	西田 昌司 (京 都)	○野上 浩太郎 (富 山)
○野村 哲郎 (鹿児島)	羽生田 俊 (比 例)	○長谷川 岳 (北海道)
馬場 成志 (熊 本)	橋本 聖子 (比 例)	林 芳正 (山 口)
平野 達男 (岩 手)	○福岡 資麿 (佐 賀)	○藤井 基之 (比 例)
○藤川 政人 (愛 知)	○藤木 眞也 (比 例)	古川 俊治 (埼 玉)
堀井 巖 (奈 良)	舞立 昇治 (鳥 取)	牧野 たかお (静 岡)
○松川 るい (大 阪)	○松下 新平 (宮 崎)	○松村 祥史 (熊 本)
松山 政司 (福 岡)	丸川 珠代 (東 京)	丸山 和也 (比 例)
三木 亨 (徳 島)	○三原じゅん子 (神奈川)	三宅 伸吾 (香 川)
○水落 敏栄 (比 例)	溝手 顕正 (広 島)	○宮沢 洋一 (広 島)
○宮島 喜文 (比 例)	宮本 周司 (比 例)	○元榮 太一郎 (千 葉)

森 まさこ (福島)	森屋 宏 (山梨)	柳本 卓治 (大阪)
○山崎 正昭 (福井)	山下 雄平 (佐賀)	山田 修路 (石川)
山田 俊男 (比叺)	○山田 宏 (比叺)	○山谷 えり子 (比叺)
山本 一太 (群馬)	○山本 順三 (愛媛)	吉川 ゆうみ (三重)
吉田 博美 (長野)	和田 政宗 (宮城)	○渡辺 猛之 (岐阜)
渡辺美知太郎 (比叺)	渡邊 美樹 (比叺)	

【 民進党・新緑風会 】

(4 7 名)

○足立 信也 (大分)	相原 久美子 (比叺)	○有田 芳生 (比叺)
○伊藤 孝恵 (愛知)	石上 俊雄 (比叺)	○石橋 通宏 (比叺)
磯崎 哲史 (比叺)	○江崎 孝 (比叺)	小川 勝也 (北海道)
○小川 敏夫 (東京)	大島 九州男 (比叺)	大塚 耕平 (愛知)
○大野 元裕 (埼玉)	風間 直樹 (新潟)	神本 美恵子 (比叺)
○川合 孝典 (比叺)	川田 龍平 (比叺)	○小西 洋之 (千葉)
○小林 正夫 (比叺)	○古賀 之士 (福岡)	○斎藤 嘉隆 (愛知)
○櫻井 充 (宮城)	○芝 博一 (三重)	榛葉 賀津也 (静岡)
○杉尾 秀哉 (長野)	○田名部 匡代 (青森)	○徳永 エリ (北海道)
○那谷屋 正義 (比叺)	長浜 博行 (千葉)	○難波 奨二 (比叺)
野田 国義 (福岡)	羽田 雄一郎 (長野)	○白 眞勲 (比叺)
○鉢呂 吉雄 (北海道)	○浜口 誠 (比叺)	浜野 喜史 (比叺)
藤田 幸久 (茨城)	○舟山 康江 (山形)	○真山 勇一 (神奈川)
牧山 ひろえ (神奈川)	○増子 輝彦 (福島)	○宮沢 由佳 (山梨)
森本 真治 (広島)	○矢田 わか子 (比叺)	○柳田 稔 (広島)
吉川 沙織 (比叺)	○蓮 舫 (東京)	

【 公 明 党 】

(2 5 名)

○秋野 公造 (比叺)	○伊藤 孝江 (兵庫)	○石川 博崇 (大阪)
魚住 裕一郎 (比叺)	河野 義博 (比叺)	○熊野 正士 (比叺)
佐々木 さやか (神奈川)	○里見 隆治 (愛知)	杉 久武 (大阪)
○高瀬 弘美 (福岡)	○竹内 真二 (比叺)	○竹谷 とし子 (東京)
○谷合 正明 (比叺)	新妻 秀規 (比叺)	○西田 実仁 (埼玉)
○浜田 昌良 (比叺)	平木 大作 (比叺)	○三浦 信祐 (神奈川)
○宮崎 勝 (比叺)	矢倉 克夫 (埼玉)	山口 那津男 (東京)
山本 香苗 (比叺)	山本 博司 (比叺)	○横山 信一 (比叺)
若松 謙維 (比叺)		

【 日 本 共 産 党 】

(1 4 名)

井上 哲士 (比叺)	○市田 忠義 (比叺)	○岩淵 友 (比叺)
紙 智子 (比叺)	吉良 よし子 (東京)	倉林 明子 (京都)

小池 晃 (比 例)	○ 田村 智子 (比 例)	○ 大門 実紀史 (比 例)
○ 武田 良介 (比 例)	辰巳 孝太郎 (大 阪)	仁比 聡平 (比 例)
山下 芳生 (比 例)	○ 山添 拓 (東 京)	

【 日 本 維 新 の 会 】

(1 1 名)

○ 浅田 均 (大 阪)	東 徹 (大 阪)	○ 石井 章 (比 例)
○ 石井 苗子 (比 例)	○ 片山 大介 (兵 庫)	○ 片山 虎之助 (比 例)
儀間 光男 (比 例)	清水 貴之 (兵 庫)	○ 高木 かおり (大 阪)
藤巻 健史 (比 例)	室井 邦彦 (比 例)	

【 希望の会 (自由・社民) 】

(6 名)

○ 青木 愛 (比 例)	○ 木戸口 英司 (岩 手)	○ 福島 みずほ (比 例)
又市 征治 (比 例)	○ 森 ゆうこ (新 潟)	山本 太郎 (東 京)

【 希 望 の 党 】

(3 名)

行田 邦子 (埼 玉)	中山 恭子 (比 例)	松沢 成文 (神奈川)
-------------	-------------	-------------

【 無 所 属 ク ラ ブ 】

(2 名)

アントニオ猪木 (比 例)	薬師寺みちよ (愛 知)
---------------	--------------

【 沖 縄 の 風 】

(2 名)

○ 伊波 洋一 (沖 縄)	糸数 慶子 (沖 縄)
---------------	-------------

【 国 民 の 声 】

(2 名)

○ 平山 佐知子 (静 岡)	○ 藤末 健三 (比 例)
----------------	---------------

【 各派に属しない議員 】

(5 名)

○ 郡司 彰 (茨 城)	伊達 忠一 (北海道)	○ 福山 哲郎 (京 都)
山口 和之 (比 例)	○ 渡辺 喜美 (比 例)	

5 議員の異動

第194回国会閉会後及び今国会（29. 11. 1召集）中における議員の異動

○繰上補充当選

竹内 真二君（公明・比例）

29. 10. 13 任期開始（長沢広明君辞職による）

○会派結成

「希望の党」 29. 10. 30 結成

松沢 成文君（代表）

行田 邦子君 中山 恭子君

「国民の声」 29. 10. 30 結成

藤末 健三君（代表）

平山 佐知子君

○所属会派異動

－29. 9. 29 自由民主党・こころを退会－

中山 恭子君

－29. 10. 27 民進党・新緑風会を退会－

平山 佐知子君

－29. 10. 30 民進党・新緑風会を退会－

福山 哲郎君

－29. 10. 30 無所属クラブを退会－

行田 邦子君 松沢 成文君

1 議案審議概況

閣法は、新規提出9件のうち、旅館業法改正案、競馬法改正案等8件が成立し、残る1件については、衆議院において継続審査となった。

参法は、新規提出20件が、いずれも本院において審査未了となった。

衆法は、新規提出8件のうち、C型肝炎感染被害者救済法改正案等2件が成立し、残る6件については、衆議院において継続審査となった。

予備費は、新規提出3件が、いずれも衆議院において継続審査となった。

決算は、新規提出の平成二十八年度決算外2件が継続審査となり、平成二十五年度NHK決算（第187回国会提出）、平成二十六年度NHK決算（第190回国会提出）及び平成二十七年度NHK決算（第192回国会提出）並びに新規提出の平成二十八年度NHK決算は、いずれも審査に入るに至らなかった。

決議案は、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案1件が可決された。

2 議案件数表

		提出	成立	参 議 院			衆 議 院			備 考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣 法	新 規	9	8	0	0	0	1	0	0	
参 法	新 規	20	0	0	0	20	0	0	0	
衆 法	新 規	8	2	0	0	0	6	0	0	
予備費等	新 規	3	0	0	0	0	3	0	0	
決算その他	新 規	4	0	3	0	1				
	継 続	3	0	0	0	3				
決 議		1	1	0	0	0				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（9件）

●両院を通過したもの（8件）

- 1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 2 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案
- 5 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 旅館業法の一部を改正する法律案
- 8 競馬法の一部を改正する法律案
- 9 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（1件）

- 4 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（20件）

●本院において委員会等に付託されなかったもの（20件）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 2 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 4 地方自治法の一部を改正する法律案
- 5 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 裁判官弾劾法の一部を改正する法律案
- 8 国家公務員の人件費の総額の削減の推進に関する法律案
- 9 大規模災害からの復興に関する法律の一部を改正する法律案
- 10 国の財政運営における不要資産の活用、透明性の向上等に関する法律案
- 11 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 12 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 13 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 14 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 15 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 16 政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案
- 17 独立行政法人都市再生機構の完全民営化の推進に関する法律案
- 18 ギャンブル等依存症対策基本法案
- 19 独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 20 都市計画法の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（8件）

●両院を通過したもの（2件）

- 1 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 3 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 衆議院において閉会中審査するに決したもの（6件）
 - 2 ギャンブル等依存症対策基本法案
 - 4 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案
 - 5 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案
 - 6 ギャンブル依存症対策基本法案
 - 7 特定複合観光施設区域の整備に関する法律を廃止する法律案
 - 8 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

◎予備費等承諾を求めるの件（3件）

- 衆議院において閉会中審査するに決したもの（3件）
 - 平成二十八年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
 - 平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
 - 平成二十八年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（7件）

- 閉会中審査するに決したもの（3件）
 - 平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書
 - 平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書
 - 平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 委員会に付託されなかったもの（4件）
 - 日本放送協会平成二十八年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

（第187回国会提出）

- 日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

（第190回国会提出）

- 日本放送協会平成二十六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

（第192回国会提出）

- 日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

◎決議案（1件）

- 可決したもの（1件）
 - 1 北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)

(衆議院 29. 12. 5可決 参議院 12. 5内閣委員会付託 12. 8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成29年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の俸給月額、初任給調整手当及び勤勉手当の額の改定を行う等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、俸給表の改定

指定職俸給表を除く全ての俸給表について、俸給月額を若年層に重点を置きながら引き上げる。

二、諸手当の改定

1 初任給調整手当について、医療職俸給表(一)の適用を受ける医師及び歯科医師並びに医療職俸給表(一)以外の俸給表の適用を受ける医師及び歯科医師のうち、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする官職を占める職員に対する支給月額の限度額を引き上げる。

2 勤勉手当の支給割合を年間0.1月分(指定職職員については年間0.05月分)引き上げる。

三、施行期日等

1 この法律は、一部を除き、公布の日から施行する。ただし、一及び二は平成29年4月1日から適用する。

2 平成30年4月1日において37歳に満たない職員(同日において専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以上であるもの等を除く。)のうち、平成27年1月1日に昇給した職員等の号俸を平成30年4月1日に1号俸上位に調整する。

3 その他この法律の施行に関し必要な措置等を定める。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第2号)

(衆議院 29. 12. 5可決 参議院 12. 5内閣委員会付託 12. 8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額を改定しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、俸給月額及び期末手当の改定

1 秘書官の俸給月額について、一般職の職員の給与改定に準じて引き上げる。

2 内閣総理大臣等(秘書官を除く。)の期末手当の支給割合について、一般職の職員の給与改定に準じて引き上げる。

二、施行期日等

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、一は平成29年4月1日から適用する。

2 その他この法律の施行に関し必要な措置等を定める。

国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)

(衆議院 29. 12. 5可決 参議院 12. 5内閣委員会付託 12. 8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、民間における退職給付の支給の実情に鑑み、国家公務員の退職手当の額を引き下げ等々の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、退職手当の支給水準の引下げ等

1 退職手当について、国家公務員退職手当法本則の規定により計算した基本額に乗じる調整率

を100分の87から100分の83.7に引き下げる。

- 2 退職日の俸給月額が一般職の職員の給与に関する法律の指定職俸給表8号俸の額に相当する額を超える者等の調整額について、当分の間、基本額の100分の8に相当する額を、100分の8.3に相当する額とする。
- 3 その他関係規定の整備を行う。

二、施行期日

この法律は、平成30年1月1日から施行する。

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、平成30年3月31日にその期限が到来する特定保険業者であった少額短期保険業者等が引受け可能な保険金額に関する特例措置について、保険契約者等への影響に鑑み、当該特例措置の期限の延長を行うものである。

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.5法務委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額の改定を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 報酬月額の改定

一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額を引き上げる。

二 施行期日等

この法律は、公布の日から施行し、この法律による改正後の裁判官の報酬等に関する法律の規定は、平成29年4月1日から適用する。

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.5法務委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額の改定を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 俸給月額の改定

一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額を引き上げる。

二 施行期日等

この法律は、公布の日から施行し、この法律による改正後の検察官の俸給等に関する法律の規定は、平成29年4月1日から適用する。

旅館業法の一部を改正する法律案(閣法第7号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.5厚生労働委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、旅館業の業務の適正な運営を確保すること等により、旅館業の健全な発達を図り、公衆衛生及び国民生活の向上に寄与するため、ホテル営業及び旅館営業の営業種別の統合、都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては市長又は区長。以下同じ。）による無許可営業者に対する報告徴収及び立入検査並びに緊急命令の創設、無許可営業者その他旅館業法に違反した者に対する罰金の上限額の引上げ等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 ホテル営業及び旅館営業の営業種別を統合し、旅館・ホテル営業とする。
- 二 都道府県知事は、旅館業が営まれている施設において三による命令をすべきか否かを調査する必要があると認めるときは、無許可営業者その他の関係者から必要な報告を求め、又は当該職員に、旅館業の施設に立ち入り、その構造設備若しくはこれに関する書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。
- 三 都道府県知事は、旅館業法に違反して旅館業が営まれている場合であつて、当該旅館業が営まれることによる公衆衛生上の重大な危害の発生若しくは拡大又は著しく善良の風俗を害する行為の助長若しくは誘発を防止するため緊急に措置をとる必要があると認めるときは、無許可営業者に対し、当該旅館業の停止その他公衆衛生上又は善良の風俗の保持上必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 四 無許可営業者等に対する罰金の上限額を3万円から100万円に、その他旅館業法に違反した者に対する罰金の上限額を2万円から50万円に引き上げる。
- 五 この法律は、一部を除き、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

【附帯決議】(29.12.7厚生労働委員会議決)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、違法な民泊サービスが広がっている現状に鑑み、引き続きその実態の把握に努めるとともに、地方自治体が無許可営業者等に対する十分な指導・監督を行うことができるよう、保健所を始めとする関係部局の人員確保を含む体制強化のために必要な支援を行うこと。
 - 二、本法の施行に当たっては地方自治体における条例改正等が必要となることから、地方自治体が円滑に対応できるよう、速やかに政省令等を示し、丁寧な周知を行うこと。
 - 三、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを控え、訪日外国人観光客の当面の更なる増加が見込まれる中、利用者の需要の高度化及び多様化に対応した施設やサービスの充実、とりわけ防災設備や避難・誘導体制の外国人対応の強化などを促進し、地域活性化の観点からも旅館・ホテル営業の健全な発展を図るため、本法の施行状況を踏まえつつ、旅館業に係る規制の見直しについて罰則も含め引き続き検討すること。
 - 四、今後、旅館業に係る構造設備の基準等の規制全般についての見直しを検討する際には、議論の方向性が真に旅館業の健全な発展に資するものとなり、旅館業の安全・衛生面での水準や、周辺住環境、旅館業に従事する労働者の労働環境、健康等を損ねるものとならないよう、十分に留意すること。
 - 五、いわゆるネットカフェ等に見られるような事実上宿泊できる施設に関し、必ずしも旅館業法が適用されていない事例が指摘されていることに鑑み、利用の実態に応じて旅館業法を適切に適用すること。
 - 六、今回の旅館業法改正の趣旨に鑑み、旅館業法と国際観光ホテル整備法におけるホテル・旅館の定義について現場で混乱が生じないよう、実態を踏まえ今後適切な対応を図ること。
- 右決議する。

競馬法の一部を改正する法律案(閣法第8号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.5農林水産委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、近年における地方競馬主催者の厳しい事業収支の状況に鑑み、地方競馬の振興等を図るため、地方競馬全国協会の行う業務に必要な資金の確保措置の期限延長を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、地方競馬全国協会の行う業務に必要な資金の確保措置の延長

- 1 地方競馬全国協会が行う競馬活性化計画に基づく事業に対する補助業務等に必要な経費の財源に充てるため、農林水産大臣の承認を受けた金額を畜産振興勘定から競馬活性化勘定に繰り

入れることができる措置の期限を５年間延長することとする。

- ２ 地方競馬全国協会が行う競馬活性化計画に基づく事業に対する補助業務、競走馬生産振興業務等に必要な経費の財源に充てるため、日本中央競馬会が特別振興資金から農林水産大臣の定める金額を地方競馬全国協会に交付する措置の期限を５年間延長することとする。

二、施行期日

この法律は、公布の日から施行することとする。

【附帯決議】（29.12.7農林水産委員会議決）

地方競馬は、長期にわたる売上額の減少により厳しい経営状況が続いていたが、主催者が、地方競馬活性化事業等による活性化に取り組んだ結果、近年、全主催者の単年度収支が黒字化するなど経営改善がみられる状況となった。しかしながら、収益金を構成元の地方公共団体へ配分することができている主催者は、14主催者中５主催者にとどまっており、経営改善は道半ばの状況にある。また、競走馬生産は縮小傾向にあり、地方競馬の活性化に必要な質の高い競走馬の供給を確保するため、その生産振興を図る必要がある。

こうした状況を踏まえ、地方競馬がこれまで畜産振興や地域経済等に重要な役割を果たしてきたことに鑑み、更なる経営改善により地方競馬の振興を図る必要がある。

よって政府は、本法の施行に当たり、次の事項の実現に万全を期すべきである。

- 一 地方競馬全国協会の行う業務に必要な資金の確保措置の５年間の延長を受け、計画的に地方競馬活性化事業及び競走馬生産振興事業を実施することにより地方競馬の経営状況を更に改善し、地方競馬が畜産の振興及び地方財政の改善に一層貢献できるよう指導すること。

また、強い競走馬づくりを推進し、馬産地の振興を図るため、地方発の有力馬を育成・活用する施設整備、人材育成への支援が行われるよう指導すること。

- 二 競馬の売上げの一部が畜産の振興、社会福祉事業の振興及び地方財政の改善に貢献していることについて具体的な実績を明らかにし、国民一般の理解が一層深まるよう努めること。
- 三 競馬場の入場者数の増加は、競馬関連の雇用を創出するなど地域経済へ寄与することが見込まれるため、家族連れで入場しやすい親しみのある競馬場づくり、ファンサービスの向上、競馬場周辺の観光との連携等来場促進の取組がなされるよう指導すること。
- 四 本法に基づく資金確保措置による経営改善の効果を常に分析・検証し、その結果を公開するとともに、これに基づき、地方競馬の振興の在り方について必要な措置の検討を進めること。

右決議する。

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第９号）

（衆議院 29.12.5可決 参議院 12.5外交防衛委員会付託 12.8本会議可決）

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定する措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、自衛隊教官俸給表及び自衛官俸給表の俸給月額並びに自衛官候補生の自衛官候補生手当の月額、防衛大学校又は防衛医科大学校の学生（以下「学生」という。）の学生手当の月額及び生徒の生徒手当の月額を一般職の国家公務員の例に準じて改定する。
- 二、常勤の防衛大臣政策参与、学生及び生徒に支給される12月期の期末手当の支給割合を100分の167.5に引き上げる。
- 三、常勤の防衛大臣政策参与、学生及び生徒に支給される６月期及び12月期の期末手当の支給割合をそれぞれ100分の165とする。
- 四、本法律は、公布の日から施行し、一及び二については平成29年４月１日から適用する。ただし、三については平成30年４月１日から施行する。

本院議員提出法律案

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(参第1号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、議長、副議長及び議員の受ける歳費については、当分の間、歳費月額から、歳費月額に100分の20を乗じて得た額に相当する額を減ずること。
- 二、議長、副議長及び議員の受ける期末手当については、一の適用がある間、議長、副議長及び議員が受けるべき期末手当の額から、当該額に100分の20を乗じて得た額に相当する額を減ずること。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(参第2号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、当分の間、議長、副議長及び議員が国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の規定に基づいて支給を受けた歳費及び期末手当の一部に相当する額を国庫に返納する場合には、当該返納による国庫への寄附については、公職選挙法第199条の2（公職の候補者等の寄附の禁止）の規定は、適用しないこととするものである。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(参第3号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、議長、副議長及び議員は、文書通信交通滞在費の使途をその属する議院の議長に報告し、議長は、その報告に係る文書通信交通滞在費の使途を公開しなければならないこと。
- 二、文書通信交通滞在費について、月の途中で任期が開始した場合又は月の途中で任期満限、解散、死亡等の事由が生じた場合には、日割計算によって支給すること。

地方自治法の一部を改正する法律案(参第4号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政務活動費に係る不適正な支出に関する事例が生じていることに鑑み、提出された政務活動費に係る収入及び支出の報告書のインターネットの利用その他の適切な方法による公表並びに提出された当該報告書に関する協議の場の設置により、政務活動費に係る支出の適正を確保しようとするものである。

国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案(参第5号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、立法事務費について、政治資金規正法第6条第1項の規定による届出のあった政治団体で議院におけるその所属議員が1人の場合には、交付しないこととしようとするものである。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(参第6号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、各議院の役員等に支給される議会雑費を廃止しようとするものである。

裁判官弾劾法の一部を改正する法律案(参第7号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、裁判官訴追委員会の委員長及び裁判官弾劾裁判所の裁判長に支給される職務雑費を廃止しようとするものである。

国家公務員の人件費の総額の削減の推進に関する法律案(参第8号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、我が国の厳しい財政状況に対処するためには一層の歳出の削減が不可欠であること等に鑑み、国家公務員の人件費の総額の削減を図るための施策を総合的に推進するため、当該施策について、国の責務を明らかにし、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、総人件費削減推進本部を設置しようとするものである。

大規模災害からの復興に関する法律の一部を改正する法律案(参第9号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、大規模な災害からの復興のための施策を実施するために必要な国の財源については、国の資産、剰余金及び積立金を最大限活用するものとし、これによってもなお不足する場合においては、当該不足する財源の確保は、まず可能な限り国会議員の歳費及び手当、一般職の国家公務員の給与その他公務員の人件費の削減及びこれに係る措置で国が行うものによるものとし、安易に税制上の措置によらないものとするについて定めようとするものである。

国の財政運営における不要資産の活用、透明性の向上等に関する法律案(参第10号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国民の税負担の増加を抑制しつつ、国の規律ある財政運営を確保するため、国の財政運営に係る基本方針、これに基づく財政運営の目標の策定、予定財務書類及び決定財務書類の作成及び国会への提出、当該基本方針の遵守の状況に関する国会への報告等について定めることにより、国等の不要資産の活用、国の財政運営の透明性の向上及び財政会計制度改革の推進を図るものである。

公職選挙法の一部を改正する法律案(参第11号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、選挙の浄化に資するため、政党の選挙区支部による選挙区内にある者に対する寄附を禁止しようとするものである。

政治資金規正法の一部を改正する法律案(参第12号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政治に対する国民の信頼の回復を図るため、政治団体について、その目的に関連す

る支出又は政治活動に関連する支出以外の支出をしてはならないこととするものである。

租税特別措置法の一部を改正する法律案(参第13号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、公職にある者の政治活動に対する国民の信頼の確保を図るため、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長の職にある者並びにこれらの者と生計を一にする者が支出する政治活動に関する寄附に係る支出金について、寄附金控除の特例又は所得税額の特別控除の規定を適用しないこととするものである。

政治資金規正法の一部を改正する法律案(参第14号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政治に対する国民の信頼の回復を図るため、法人その他の団体の政治活動に関する寄附を全面的に禁止しようとするものである。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(参第15号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、議員秘書が、一般職公務員の例に準じて、通勤手当を受けることとしようとするものである。

政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案(参第16号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政策金融改革が平成18年6月27日において行政改革推進本部が決定した設計どおりに進行していない現状に鑑み、必要な政策金融改革の着実な達成を図るため、株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止するとともに、政府が保有する株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策投資銀行の株式の処分等について定めるものである。

独立行政法人都市再生機構の完全民営化の推進に関する法律案(参第17号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、独立行政法人都市再生機構の業務を全て民間に委ねることが可能となっており、これを全て民間に委ねることがより自由で活力ある経済社会の実現に資することに鑑み、同機構を完全民営化することを定めるとともに、同機構の完全民営化の推進に関し、基本理念を定め、及び国の責務を明らかにし、並びに同機構の完全民営化に関し必要な措置を定めることにより、同機構の完全民営化を着実に推進しようとするものである。

ギャンブル等依存症対策基本法案(参第18号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、ギャンブル等依存症がこれを有する者等及びその家族の日常生活及び社会生活に様々な問題を生じさせるおそれのある疾患であり、ギャンブル等依存症の予防等及びギャンブル等依存症を有する者に対する良質かつ適切な医療の提供等によるその回復等が社会的な取組として図ら

れることが必要であることに鑑み、ギャンブル等依存症対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、ギャンブル等依存症対策の基本となる事項を定めること等により、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進しようとするものである。

独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(参第19号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、独立行政法人日本学生支援機構による学資の支給に係る制度の新設に伴い、同機構への学資に係る貸与金の返還に関しても、既に返還すべき期間にある場合を含め、その経済的負担の軽減が求められていることに鑑み、速やかに、その軽減のために必要な方策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講じようとするものである。

都市計画法の一部を改正する法律案(参第20号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政府において、都市計画等の見直しが行われるよう必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとともに、都市計画が決定された後においても当該都市計画に係る住民の意見を反映させるために必要な措置、都市計画に係る不服申立て及び訴訟の制度の在り方、並びに都市計画法第53条の規定による都市計画施設の区域等内における建築物の建築の制限を受ける者の当該制限により生ずる経済上の不利益に対応するための措置の必要性の有無について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとするについて定めようとするものである。

衆議院議員提出法律案

※衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆第１号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.6厚生労働委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案は、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（以下「特別措置法」という。）に基づく給付金の支給の請求の状況に鑑み、給付金の請求期限を延長しようとするものであり、その内容は次のとおりである。

一 給付金の支給の請求期限を、次に掲げる日のいずれか遅い日までとする。

- 1 特別措置法の施行の日（平成20年1月16日）から起算して15年を経過する日（2において「経過日」という。）
- 2 損害賠償の訴えの提起又は和解若しくは調停の申立て（その相手方に国が含まれているものに限る。）を経過日以前にした場合における当該損害賠償についての判決が確定した日又は和解若しくは調停が成立した日から起算して1月を経過する日

二 この法律は、公布の日から施行する。

【附帯決議】(29.12.7厚生労働委員会議決)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、Ｃ型肝炎訴訟を通じて得られた特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤に係る事実認定の状況について速やかなる情報提供を行うこと。
 - 二、本特別措置法が施行されてから10年間が経過するにもかかわらず、給付金の請求に至っていない特定Ｃ型肝炎ウイルス感染者がまだまだ多数存在すると見込まれることから、給付金の支給手続の一層の周知を図り、特定フィブリノゲン製剤等の納入実績のある医療機関による診療録等の確認作業を促すとともに、肝炎ウイルス検査の勧奨を広く進めること。
 - 三、肝炎に関する正しい知識の普及、医療体制の整備、研究の促進など、肝炎対策を総合的に進めるとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変の患者を対象とした医療費助成の仕組みを早急に実現すること。
 - 四、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの観点から、国際的な肝炎対策の展開に当たり、WHOから指定された組織に対して必要な協力を行うこと。
- 右決議する。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第３号)

(衆議院 29.12.5可決 参議院 12.7議院運営委員会付託 12.8本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、国会議員の秘書の全給料月額を改定するとともに、平成29年12月期の勤勉手当の支給割合を改定すること。
- 二、平成30年度以後の勤勉手当の支給割合を改定すること。
- 三、この法律は、公布の日から施行すること。ただし、一については平成29年4月1日から適用し、二については平成30年4月1日から施行すること。

予備費等承諾を求めるの件

平成二十八年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計熊本地震復旧等予備費予算額2,737億円のうち、平成28年5月31日から7月26日までの間に使用を決定した金額は2,476億円で、その内訳は、中小企業等グループ施設等復旧整備事業等に必要な経費420億円、自衛隊の部隊が実施する災害派遣活動等に必要な経費346億円、災害廃棄物処理事業に必要な経費340億円などである。

平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書 (衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成28年4月19日から29年2月27日までの間に使用を決定した金額は319億円で、その内訳は、訟務費の不足を補うために必要な経費256億円、熊本地震による被災地域の緊急支援に必要な経費23億円、賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費11億円などである。

平成二十八年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書 (衆議院 継続審査)

【要旨】

平成29年2月24日から3月28日までの間に決定した経費増額総額は174億円で、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額である。

決算その他

平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 29. 12. 4決算委員会付託 継続審査)

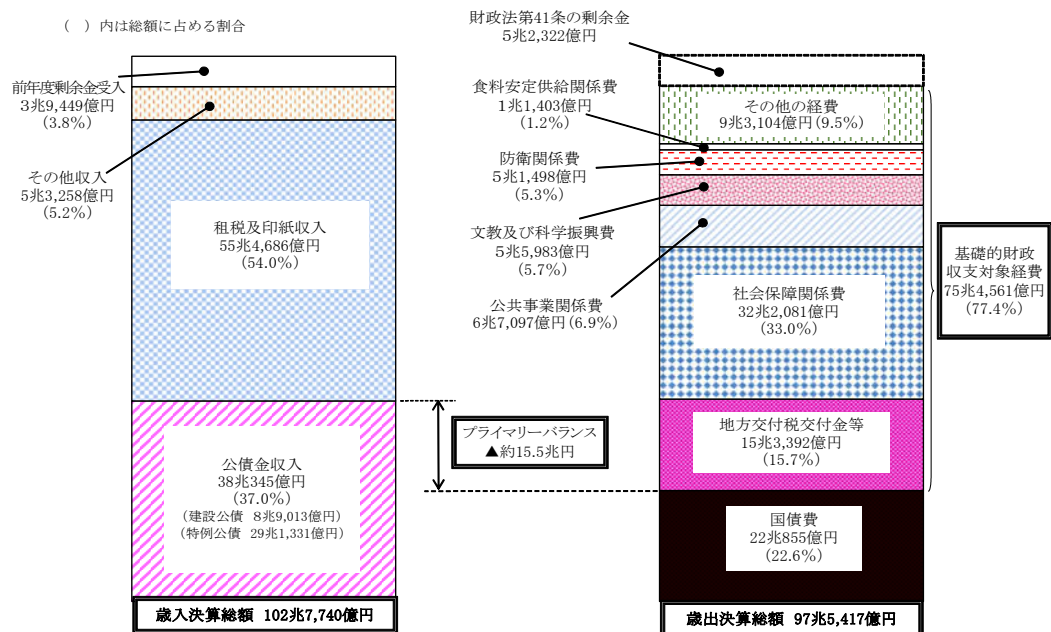
平成二十八年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は102兆7,740億円、歳出決算額は97兆5,417億円であり、差引き5兆2,322億円の剰余を生じた。この剰余金は、財政法第41条の規定により、平成29年度の一般会計の歳入に繰り入れられた。なお、財政法第6条の純剰余金は3,782億円である。

平成二十八年度特別会計歳入歳出決算における14の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は410兆1,617億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は395兆3,607億円である。

平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は72兆356億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は70兆7,457億円であるため、差引き1兆2,899億円の剰余を生じた。

平成二十八年度政府関係機関決算書における4機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆650億円、支出済額を合計した支出決算額は9,068億円である。

〈平成二十八年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成28年度決算の説明」より作成

平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 29. 12. 4決算委員会付託 継続審査)

平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書における28年度中の国有財産の差引純増加額は

9,097億円、28年度末現在額は106兆79億円である。

平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 29.12.4決算委員会付託 継続審査)

平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書における28年度中の国有財産の無償貸付の差引純増加額は242億円、28年度末現在額は1兆806億円である。

N H K 決算

日本放送協会平成二十八年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成28年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成28年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は1兆915億円、負債合計は3,680億円、純資産合計は7,235億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は7,019億円、経常事業支出は6,885億円となっており、経常事業収支差金は133億円となっている。

日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成25年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成25年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は9,342億円、負債合計は3,073億円、純資産合計は6,269億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,552億円、経常事業支出は6,496億円となっており、経常事業収支差金は56億円となっている。

日本放送協会平成二十六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成26年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成26年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は9,971億円、負債合計は3,305億円、純資産合計は6,665億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,730億円、経常事業支出は6,561億円となっており、経常事業収支差金は169億円となっている。

日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成27年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成27年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は1兆432億円、負債合計は3,478億円、純資産合計は6,954億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,859億円、経常事業支出は6,670億円となっており、経常事業収支差金は188億円となっている。

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に送付されたもののみ掲載。
注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。
注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
凡例 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

内閣委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	本会議 賛成会派	反対会派			
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)	29.11.17	— 11.22 内閣	12.1 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5		12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、共産、 希会、希党、 無久、沖縄、 国声、無	維新	12.15 77号	85	
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第2号)	29.11.17	— 11.22 内閣	12.1 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5	12.7 質疑	12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、希会 (一部)、希党、 無久、沖縄、 国声、無	共産、維新、 希会	12.15 78号	85	
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)	29.11.17	— 11.22 内閣	12.1 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5		12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、希会 (一部)、希党、 無久、沖縄、 国声、無	共産、維新、 希会	12.15 79号	85	

法務委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	本会議 賛成会派	反対会派			
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)	29.11.17	— 11.30 法務	12.5 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5		12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、共産、 希会、希党、 無久、沖縄、 国声、無	維新	12.15 82号	86	
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)	29.11.17	— 11.30 法務	12.5 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5	12.7 質疑	12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、共産、 希会、希党、 無久、沖縄、 国声、無	維新	12.15 83号	86	

外交防衛委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	本会議 賛成会派	反対会派			
防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第9号)	29.11.17	— 11.30 安全保障	12.5 可決(多)	12.5 可決(多)	— 12.5	12.5	12.7 質疑	12.7 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、共産、 希会、希党、 無久、沖縄、 国声、無	維新	12.15 86号	88	

厚生労働委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
旅館業法の一部を改正する法律案(閣法第7号)	29.11.17	— 11.22 厚生労働	12.1 可決(全)	12.5 可決(全)	— 12.5	12.5	12.7 質疑	12.7 可決(全) 附帯決議	12.8 可決(全)	自民、民進、 公明、共産、 維新、希会、 希党、無欠、 沖縄、国声、 無	—	12.15 84号	86	
特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案(厚生労働委員 長提出)(衆第1号)	29.12.1			12.5 可決(全)	— 12.6	12.7	—	12.7 可決(全) 附帯決議	12.8 可決(全)	自民、民進、 公明、共産、 維新、希会、 希党、無欠、 沖縄、国声、 無	—	12.15 85号	93	

農林水産委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
競馬法の一部を改正する法律案(閣法第8号)	29.11.17	— 11.29 農林水産	12.5 可決(全) 附帯決議	12.5 可決(全)	— 12.5	12.5	12.7 質疑	12.7 可決(全) 附帯決議	12.8 可決(全)	自民、民進、 公明、共産、 維新、希会、 希党、無欠、 沖縄、国声、 無	—	12.15 81号	87	

決算委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書	29.11.21	— 12.7 決算行政	継続審査		(12.4 財務大臣の 報告聴取) 12.4	12.4	—	継続審査		—	—	/	95	
平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書	29.11.21	— 12.7 決算行政	継続審査		— 12.4	12.4	—	継続審査		—	—	/	95	
平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書	29.11.21	— 12.7 決算行政	継続審査		— 12.4	12.4	—	継続審査		—	—	/	96	

議院運営委員会

件 名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第3号)	29.12.5			12.5 可決(多)	— 12.7	—	—	12.8 可決(多)	12.8 可決(多)	自民、民進、 公明、共産、 希会、希党、 無欠、沖縄、 国声、無	維新	12.15 80号	93	

(內閣提出法律案)

(本院議員提出法律案)

[illegible]

[illegible]

(予備費等承諾を求めるの件)

[illegible]

(NHK決算)

[illegible]

1 本会議審議経過

○平成29年11月1日（水）

開会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

議長は、新たに当選した議員竹内真二君を議院に紹介した。

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、

災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、

政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、

北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、

政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、

消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る**消費者問題に関する特別委員会**、

東日本大震災からの復興に当たり、その総合的な対策樹立に資するため委員40名から成る**東日本大震災復興特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、

議長は、特別委員を指名した。

休憩 午前10時4分

再開 午後2時41分

日程第2 会期の件

本件は、全会一致をもって39日間とすることに決した。

日程第3 内閣総理大臣の指名

本件は、記名投票の結果（投票総数239、過半数120）、安倍晋三君151票、大塚耕平君48票、志位和夫君14票、片山虎之助君11

票、枝野幸男君9票、渡辺周君3票、藤末健三君2票、白票1票にて、投票の過半数を得た衆議院議員安倍晋三君が指名された。

散会 午後3時3分

○平成29年11月17日（金）

開会 午後1時31分

日程第1 国務大臣の演説に関する件

安倍内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散会 午後1時45分

○平成29年11月21日（火）

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

大塚耕平君、橋本聖子君は、それぞれ質疑をした。

残余の質疑は、延期することに決した。

散会 午前11時41分

○平成29年11月22日（水）

開会 午前10時6分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第3日）

山口那津男君、山下芳生君は、それぞれ質疑をした。

休憩 午前11時33分

再開 午後1時1分

休憩前に引き続き、片山虎之助君、長浜博行君、岡田直樹君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散会 午後2時59分

○平成29年12月4日（月）

開会 午後1時1分

元議員櫻井新君逝去につき哀悼の件

本件は、議長発議により院議をもって弔詞をささげることと決し、議長は弔詞を朗読した。

北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案（山本順三君外12名発議）（委員会審査省略要求）

本案は、発議者要求のとおり委員会審査を省略し、日程に追加して議題とすることに決し、山本順三君から趣旨説明があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成237、反対0にて全会一致をもって可決された。

安倍内閣総理大臣は、本決議について所信を述べた。

日程第1 国務大臣の報告に関する件（平成二十八年年度決算の概要について）

本件は、麻生財務大臣から報告があった後、豊田俊郎君、難波奨二君、杉久武君、田村智子君、室井邦彦君、木戸口英司君がそれぞれ質疑をした。

散会 午後3時21分

○平成29年12月8日（金）

開会 午前11時31分

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員関口昌一君、二之湯智君、浜田昌良君、同予備員山田俊男君、裁判官訴追委員武見敬三君、同予備員佐藤正久君、平木大作君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、次のとおり各種委員を指名し、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員等の職務を行う順序を決定した。

各種委員の選任

裁判官弾劾裁判所裁判員

藤井 基之君

松村 祥史君

若松 謙維君

同予備員

中西 祐介君（第2順位）

裁判官訴追委員

岡田 広君

同予備員

渡辺 猛之君（第3順位）

宮崎 勝君（第4順位）

国土審議会委員

関口 昌一君

武見 敬三君

秋野 公造君

国土開発幹線自動車道建設会議委員

愛知 治郎君

山本 一太君

各種委員の順位変更

裁判官弾劾裁判所裁判員予備員

大家 敏志君（第2順位を第1順位に変更）

裁判官訴追委員予備員

青木 一彦君（第2順位を第1順位に変更）

上野 通子君（第3順位を第2順位に変更）

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、原子力委員会委員長に岡芳明君を任命することに賛成215、反対22にて同意することに決し、

原子力委員会委員に佐野利男君を任命することに賛成164、反対73にて同意することに決した。

日程第1 競馬法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、農林水産委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成237、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第2 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第3 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第4 国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上3案は、内閣委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第2は賛成226、反対11にて可決、日程第3及び第4は賛成204、反対29にて可決された。

日程第5 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第6 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上両案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成226、反対11にて可決された。

日程第7 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、外交防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成226、反対11にて可決された。

日程第8 旅館業法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第9 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅲ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

以上両案は、厚生労働委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成234、反対0にて全会一致をもって可決された。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成226、反対11にて可決された。

難病・長期慢性疾患・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願

本請願は、日程に追加し、厚生労働委員長の報告を省略し、全会一致をもって委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査

会の審査及び調査を閉会中も継続することに全会一致をもって決した。

内閣委員会

一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

一、平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書

一、平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書

一、平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書

一、国家財政の経理及び国有財産の管理

に関する調査

行政監視委員会

- 一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

- 一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

- 一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

- 一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

- 一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会

- 一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

国際経済・外交に関する調査会

- 一、国際経済・外交に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 一、国民生活・経済に関する調査

資源エネルギーに関する調査会

- 一、原子力等エネルギー・資源に関する調査

議長は、今国会の議事を終了するに当たり挨拶をした。

散会 午前11時56分

2 国務大臣の演説・報告・質疑一覧

国務大臣の演説及び質疑

演 説			質 疑	
年月日	事 項	演 説 者	月 日	質 疑 者
29. 11. 17	所信表明演説	安倍内閣総理大臣	11. 21	大塚 耕平君(民進) 橋本 聖子君(自民)
			11. 22	山口 那津男君(公明) 山下 芳生君(共産) 片山 虎之助君(維新) 長浜 博行君(民進) 岡田 直樹君(自民)

国務大臣の報告及び質疑

報 告			質 疑	
年月日	事 項	報 告 者	月 日	質 疑 者
29. 12. 4	平成二十八年度決算の概要について	麻生財務大臣	同日	豊田 俊郎君(自民) 難波 樊二君(民進) 杉 久武君(公明) 田村 智子君(共産) 室井 邦彦君(維新) 木戸口 英司君(希会)

3 本会議決議

審議表

番号	件名	提出者	提出年月日	委員会付託	委員会議決	本会議議決	備考
1	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案	山本 順三君 外12名	29. 12. 1			29. 12. 4 可決	

可決したもの

平成29年12月4日

北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議

去る11月29日、北朝鮮は、国際社会の度重なる抗議と警告を無視し、I C B M級とみられる弾道ミサイル1発を発射し、日本海の我が国の排他的経済水域内に落下した。これは、関連する国連安全保障理事会決議や日朝平壤宣言に違反するとともに、6者会合共同声明の趣旨にも反するものであり、断固として抗議する。

北朝鮮は、9月3日に6回目となる過去最大規模の核実験を強行し、8月29日及び9月15日には我が国上空を通過する形での弾道ミサイル発射を立て続けに行った。さらに、今回、過去最高の高度に達する弾道ミサイル発射を強行した。これまでの北朝鮮による核実験及び度重なる弾道ミサイル発射に加え、今回の弾道ミサイル発射は、核・ミサイル開発をあくまでも継続するという北朝鮮の意図の表れであり、国際社会に対する正面からの挑発として、断じて容認できない。これらの挑発行為は、我が国を含む地域の安全に対するこれまでにない重大かつ差し迫った脅威であり、地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものであることから、極めて強く非難する。

本院は、北朝鮮に対し、一切の挑発行動をやめ、全ての核及び弾道ミサイル計画を放棄し、不可逆的かつ検証可能な国際社会による管理を受け入れ、朝鮮半島の非核化に取り組むことを強く求める。また、安保理決議第2375号を始めとする関連する安保理決議を即時かつ完全に履行することを断固として要求する。

国際社会は、安保理決議に基づく制裁措置を完全に履行することを通じ、北朝鮮の考えを改めさせるとともに意味のある対話に引き出し、外交努力による平和的解決を模索すべきである。

政府は、国際社会に対して、安保理決議の確実な履行を強く働きかけるとともに、併せて、米国、韓国、中国、ロシア等関係各国と緊密に連携し、北朝鮮が挑発行動をやめ非核化に向けた具体的行動をとるよう強く求めるべきである。同時に、我が国独自の制裁の徹底及び強化を図るべきである。

加えて、政府は、北朝鮮情勢に関する情報収集・分析を徹底するとともに、日米韓の情報共有を含む連携をより一層強化すること、また、国民に対して迅速かつ的確な情報提供を行うとともに、不測の事態に備えて不断に必要な態勢をとることのほか、我が国の平和と安全の確保、国民の安全と安心の確保に努め、万全の措置を講ずるべきである。

北朝鮮の核・ミサイル問題のみならず、拉致問題も我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる最も重大な問題であり、国際社会が結束して北朝鮮による核、ミサイル、そして、最重要課題である拉致問題の包括的かつ早急な解決を図るべく、政府の総力を挙げた努力を傾注し、もって国民の負託に応えるべきである。

右決議する。

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧（20名）

委員長	榛葉 賀津也（民進）	江島 潔（自民）	相原 久美子（民進）
理事	藤川 政人（自民）	岡田 広（自民）	矢田 わか子（民進）
理事	和田 政宗（自民）	山東 昭子（自民）	熊野 正士（公明）
理事	白 眞勲（民進）	高野 光二郎（自民）	田村 智子（共産）
理事	西田 実仁（公明）	豊田 俊郎（自民）	清水 貴之（維新）
	有村 治子（自民）	野上 浩太郎（自民）	山本 太郎（希会）
	石井 準一（自民）	山下 雄平（自民）	(29.11.30 現在)

（1）審議概観

第195回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願6種類57件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成29年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の俸給月額、初任給調整手当及び勤勉手当の額の改定を行う等の措置を講じようとするものである。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額を改定しようとするものである。

国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案は、民間における退職給付の支給の実情に鑑み、国家公務員の退職手当の額を引き下げる等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、3法律案を一括し

て議題とし、国家公務員の退職手当の支給水準を引き下げる理由、国の非常勤職員等の実効性ある処遇改善、国家公務員の働き方改革を推進する必要性等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、いずれも多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

11月30日、一般職の職員の給与についての報告及び勧告等について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

12月5日、北朝鮮籍と見られる船舶の漂流・漂着事案、行政文書の管理に関するガイドラインの見直し、政府機関におけるサイバーセキュリティ対策、実質可処分所得の動向を踏まえた政策の立案、男女共同参画の推進、保育事業の公定価格の適正化、「キラリと光る地方大学づくり」に向けた取組、国家戦略特別区域に新設される獣医学部に係る説明等の諸問題について質疑を行った。

12月7日、文教科学委員会との連合審査会を行い、国家戦略特区における学部

新設に関する件を議題とし、国家戦略特区における獣医学部新設の目的と意義、獣医学部設置認可前の韓国における募集活動の適切性、大学の設置認可前に学生募集を行った場合のペナルティ、国家戦略特区における獣医学部新設の条件に係る議論のプロセスの適切性、大学設置・学校法人審議会における訴訟リスク考慮の妥当性、国家戦略特区諮問会議と大学

設置・学校法人審議会における審査の役割分担、大学設置・学校法人審議会の公平性・独立性確保の方法、新設される獣医学部の定員の妥当性、獣医師の分野別・地域的な偏在を解消するための獣医師免許の在り方、今後の大学設置・学校法人審議会の在り方、新設される獣医学部のBSL施設に関する厚生労働省への相談の有無等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 一般職の職員の給与についての報告及び勧告等に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 国家戦略特区における学部新設に関する件について文教科学委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北朝鮮籍と見られる船舶の漂流・漂着事案に関する件、行政文書の管理に関するガイドラインの見直しに関する件、政府機関におけるサイバーセキュリティ対策に関する件、実質可処分所得の動向を踏まえた政策の立案に関する件、男女共同参画の推進に関する件、保育事業の公定価格の適正化に関する件、「キラリと光る地方大学づくり」に関する件、国家戦略特別区域に新設される獣医学部に係る説明に関する件等について梶山国務大臣、松山内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、小此木国家公安委員会委員長、鈴木国務大臣、茂木内閣府特命担当大臣、野田内閣府特命担当大臣、奥野総務副大臣、田畑厚生労働大臣政務官、長峯財務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君(自民)、岡田広君(自民)、白

眞勲君(民進)、熊野正士君(公明)、矢田わか子君(民進)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

以上3案について梶山国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成29年12月7日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)
特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)
国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)

以上3案について梶山国務大臣、奥野総務副大臣、宮川文部科学大臣政務官、長峯財務大臣政務官、田畑厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

江島潔君(自民)、相原久美子君(民進)、熊野正士君(公明)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)(閣法第1号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、希会

反対会派 維新

(閣法第2号)

賛成会派 自民、民進、公明

反対会派 共産、維新、希会

(閣法第3号)

賛成会派 自民、民進、公明

反対会派 共産、維新、希会

○平成29年12月7日(木)

文教科学委員会、内閣委員会連合審査会(第
1回)

(文教科学委員会を参照)

○平成29年12月8日(金)(第4回)

- 請願第11号外56件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	竹谷	とし子 (公明)	こやり	隆史 (自民)	那谷屋	正義 (民進)
理事	島田	三郎 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	難波	奨二 (民進)
理事	堂故	茂 (自民)	二之湯	智 (自民)	森本	真治 (民進)
理事	森屋	宏 (自民)	松下	新平 (自民)	魚住	裕一郎 (公明)
理事	吉川	沙織 (民進)	山崎	正昭 (自民)	山下	芳生 (共産)
理事	秋野	公造 (公明)	山田	修路 (自民)	片山	虎之助 (維新)
	朝日	健太郎 (自民)	山本	順三 (自民)	又市	征治 (希会)
	太田	房江 (自民)	江崎	孝 (民進)		
	片山	さつき (自民)	杉尾	秀哉 (民進)		(29. 11. 30 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

11月30日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について野田総務大臣から説明を聴取した。

12月7日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する

る件について、森林環境税（仮称）の創設に向けた総務大臣の所見、地方公共団体の基金の積立状況に対する評価と地方財源保障のための総務省の今後の取組、情報公開制度及び公文書管理制度に関する更なる法改正の必要性についての見解、NHK記者が過労死に至った背景と再発防止に向けた対応の妥当性等の質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について野田総務大臣から説明を聴いた。

○平成29年12月7日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について野田総務

大臣、坂井総務副大臣、松本内閣府副大臣、木原財務副大臣、小倉総務大臣政務官、小林総務大臣政務官、長峯財務大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会会長上田良一君及び同協会理事根本佳則君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

- 堂故茂君 (自民)、古賀友一郎君 (自民)、吉川沙織君 (民進)、森本真治君 (民進)、秋野公造君 (公明)、山下芳生君 (共産)、片山虎之助君 (維新)、又市征治君 (希会)
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通

信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	石川	博崇（公明）	松山	政司（自民）	仁比	聡平（共産）
理事	中西	健治（自民）	丸山	和也（自民）	東	徹（維新）
理事	山田	宏（自民）	元榮	太一郎（自民）	糸数	慶子（沖縄）
理事	真山	勇一（民進）	柳本	卓治（自民）	郡司	彰（無）
理事	若松	謙維（公明）	山谷	えり子（自民）	伊達	忠一（無）
	岡田	直樹（自民）	有田	芳生（民進）	山口	和之（無）
	福岡	資麿（自民）	小川	敏夫（民進）		（29. 11. 30 現在）

（１）審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出２件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願７種類72件は、いずれも保留とした。

【法律案の審査】

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額を改定しようとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、裁判官の報酬及び検察官の俸給に係る予算額、一般の政府職員と裁判官・検察官の給与の比較、裁判所職員の夜間業務における負担、家庭裁判所を充実する必要性等について質疑が行われた。質疑を終局し、討論の後、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって可決された。

【国政調査】

12月5日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、刑事施設におけるリカレ

ント教育の必要性、裁判官及び検察官の勤務実態把握のための取組、性犯罪被害の実態、逮捕状が発せられたにもかかわらず執行されない可能性の有無、性犯罪に関する刑法の見直しに当たっての課題、性犯罪被害者のための全国共通ダイヤルの運用体制、所有者不明土地問題に対する法務省の取組、いじめは重大な人権侵害であり犯罪であるという意識を広める必要性、性犯罪に関する法改正過程に被害者が積極的に参加する必要性、テロ等準備罪における取調べの録音・録画等に関する制度の在り方の検討状況、外国人技能実習機構のコスト削減策、インターネット利用が少ない世代に選択的夫婦別姓について周知する必要性、難民認定制度における諸課題、持続可能な開発目標（SDGs）でうたわれる「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組、技能実習制度における二国間取決めの意義、進捗状況及び今後の予定等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 刑事施設における再犯防止のための教育に関する件、性暴力及び性犯罪被害の実態に関する件、性犯罪被害者に対する相談体制に関する件、所有者不明土地問題に関する件、技能実習制度の課題に関する件、難民認定制度の運用に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君(自民)、有田芳生君(民進)、真山勇一君(民進)、若松謙維君(公明)、仁比聡平君(共産)、東徹君(維新)、糸数慶子君(沖縄)、山口和之君(無)

- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)
以上両案について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成29年12月7日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)
以上両案について上川法務大臣、丹羽文部科学副大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

真山勇一君(民進)、有田芳生君(民進)、仁比聡平君(共産)、東徹君(維新)、糸数慶子君(沖縄)、山口和之君(無)

(閣法第5号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、沖縄、

無(山口和之君)

反対会派 維新

欠席会派 無(郡司彰君、伊達忠一君)

(閣法第6号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、沖縄、
無(山口和之君)

反対会派 維新

欠席会派 無(郡司彰君、伊達忠一君)

- 請願第1号外71件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	三宅 伸吾 (自民)	宇都 隆史 (自民)	牧山 ひろえ (民進)
理事	猪口 邦子 (自民)	佐藤 啓 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	塚田 一郎 (自民)	武見 敬三 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	中西 哲 (自民)	中曽根 弘文 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	藤田 幸久 (民進)	堀井 巖 (自民)	アントニオ猪木 (無ク)
理事	杉 久武 (公明)	山本 一太 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
	足立 敏之 (自民)	小西 洋之 (民進)	福山 哲郎 (無)
(29. 11. 30 現在)			

(1) 審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出法律案1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願10種類71件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

防衛省職員の俸給月額等の改定 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて、防衛省職員の俸給月額等を改定する措置を講じようとするものである。委員会においては、今回の法改正に

よる給与改定の意義、自衛官の確保のための給与を含めた待遇改善、女性自衛官の活躍推進のための環境整備、自衛官の充足率向上に向けた取組等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

〔国政調査〕

12月5日、北朝鮮情勢、通常兵器の軍縮、弾道ミサイルへの対処、核兵器禁止条約、カンボジア情勢、集団的自衛権と憲法との関係、米国サンフランシスコ市に設置された慰安婦像、米国のアジア太平洋戦略等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北朝鮮情勢に関する件、通常兵器の軍縮に関する件、弾道ミサイルへの対処に関する件、核兵器禁止条約に関する件、カンボジア情勢に関する件、集団的自衛権と憲法との関係に関する件、米国サンフランシスコ市に設置さ

れた慰安婦像に関する件、米国のアジア太平洋戦略に関する件等について河野外務大臣、小野寺防衛大臣、佐藤外務副大臣、岡本外務大臣政務官、堀井(巖)外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

猪口邦子君(自民)、中西哲君(自民)、藤田幸久君(民進)、小西洋之君(民進)、杉久武君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、

伊波洋一君（沖縄）、福山哲郎君（無）

- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について小野寺防衛大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成29年12月7日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について小野寺防衛大臣、河野外務大臣、山本防衛副大臣、佐藤外務副大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤啓君（自民）、牧山ひろえ君（民進）、小西洋之君（民進）、杉久武君（公明）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第9号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、無ク、沖縄、無（福山哲郎君）

反対会派 維新

- 請願第28号外70件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	長谷川	岳 (自民)	長峯	誠 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	中西	祐介 (自民)	西田	昌司 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	羽生田	俊 (自民)	林	芳正 (自民)	大門	実紀史 (共産)
理事	古川	俊治 (自民)	松川	るい (自民)	藤巻	健史 (維新)
理事	三木	亨 (自民)	宮沢	洋一 (自民)	中山	恭子 (希党)
理事	大塚	耕平 (民進)	風間	直樹 (民進)	藤末	健三 (国声)
	愛知	治郎 (自民)	川合	孝典 (民進)	渡辺	喜美 (無)
	大家	敏志 (自民)	古賀	之士 (民進)		
	徳茂	雅之 (自民)	里見	隆治 (公明)		

(29. 11. 30 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 8 種類109件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月5日、消費税率引上げによる増収分を教育等の経済政策パッケージに充てることへの財務大臣の認識、森友学園へ

の国有地売却に関する会計検査手法の妥当性、人づくり革命と財政健全化の両立に向けた財務大臣の所見、日銀による大規模な国債買入れにより我が国の財政規律に緩みが生じる可能性、金融機関やIT企業等に対するオープンAPIの推進に向けた調査や支援の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税増収分の使途に関する件、学校法人森友学園に関する件、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに関する件、人づくり革命に関する件、賃金の引上げに向けた環境整備に関する件、金融政策と財政規律に関する件、内部留保課税に関する件、フィンテックに関する件等について麻生国務大臣、野上内閣官房副長官、木原財務副大臣、政府参考人、

会計検査院当局及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽生田俊君 (自民)、風間直樹君 (民進)、浜口誠君 (民進)、宮崎勝君 (公明)、里見隆治君 (公明)、辰巳孝太郎君 (共産)、藤巻健史君 (維新)、中山恭子君 (希党)、藤末健三君 (国声)

○平成29年12月8日(金) (第3回)

- 請願第4号外108件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

文教科学委員会

委員一覧（20名）

委員長	高階 恵美子（自民）	今井 絵理子（自民）	蓮 舫（民進）
理事	上野 通子（自民）	衛藤 晟一（自民）	佐々木さやか（公明）
理事	大野 泰正（自民）	小野田 紀美（自民）	新妻 秀規（公明）
理事	神本 美恵子（民進）	橋本 聖子（自民）	高木 かおり（維新）
理事	吉良 よし子（共産）	水落 敏栄（自民）	木戸口 英司（希会）
	赤池 誠章（自民）	大島 九州男（民進）	松沢 成文（希党）
	石井 浩郎（自民）	宮沢 由佳（民進）	
			（29. 11. 30 現在）

（１）審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願５種類６件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月５日、教員の働き方改革と定数改善の必要性、私立学校の教育内容等の適切性と文部科学省等の対応の在り方、国家戦略特区における獣医学部の新設に係る大学設置・学校法人審議会での審査内容、教員の再任用を促すために免許更新制を緩和する必要性、幼児教育無償化に向けた環境整備の必要性、私立高等学校授業料の実質無償化に関する検討状況、SNSを活用したいじめ等に関する相談体制を整備拡充する必要性、高等学校における生徒指導の在り方、文化関連独立行政法人を含む文化庁の京都移転の検討状況、医師の確保及び偏在対策の在り方、東京オリンピックのゴルフ競技会場選定の適切性等について質疑を行った。

12月７日、内閣委員会との連合審査会を行い、国家戦略特区における学部新設に関する件を議題とし、国家戦略特区における獣医学部新設の目的と意義、獣医学部設置認可前の韓国における募集活動の適切性、大学の設置認可前に学生募集を行った場合のペナルティ、国家戦略特区における獣医学部新設の条件に係る議論のプロセスの適切性、大学設置・学校法人審議会における訴訟リスク考慮の妥当性、国家戦略特区諮問会議と大学設置・学校法人審議会における審査の役割分担、大学設置・学校法人審議会の公平性・独立性確保の方法、新設される獣医学部の定員の妥当性、獣医師の分野別・地域的な偏在を解消するための獣医師免許の在り方、今後の大学設置・学校法人審議会の在り方、新設される獣医学部のBSL施設に関する厚生労働省への相談の有無等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成29年11月30日（木）（第１回）

○教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に

関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月５日（火）（第２回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 教員の働き方改革及び定数改善の必要性に関する件、私立学校の教育内容等の適切性に関する件、国家戦略特区における獣医学部の新設に関する件、教員の再任用を促すための免許更新制の緩和に関する件、幼児教育無償化に向けた環境整備に関する件、私立高等学校授業料の実質無償化に関する件、SNSを活用したいじめ等に関する相談体制に関する件、高等学校における生徒指導の在り方に関する件、文化庁の京都移転の検討状況に関する件、医師の確保及び偏在対策に関する件、東京オリンピックのゴルフ競技会場選定に関する件等について林文部科学大臣、うえの財務副大臣、水落内閣府副大臣、長峯財務大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官、小倉総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上野通子君（自民）、江島潔君（自民）、神本美恵子君（民進）、宮沢由佳君（民進）、佐々木さやか君（公明）、吉良よし子君（共産）、高木かおり君（維新）、木戸口英司君（希会）、松沢成文君（希党）

- 国家戦略特区における学部新設に関する件について内閣委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成29年12月7日（木）

文教科学委員会、内閣委員会連合審査会（第1回）

- 国家戦略特区における学部新設に関する件について梶山国務大臣、林文部科学大臣、谷合農林水産副大臣、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、白眞勲君（民進）、杉尾秀哉君（民進）、佐々木さやか君（公明）、田村智子君（共産）、松沢成文君（希党）、

高木かおり君（維新）、森ゆうこ君（希会）

○平成29年12月8日（金）（第3回）

- 請願第9号外5件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	島村	大 (自民)	木村	義雄 (自民)	浜口	誠 (民進)
理事	石田	昌宏 (自民)	自見	はなこ (自民)	伊藤	孝江 (公明)
理事	そのだ	修光 (自民)	鶴保	庸介 (自民)	三浦	信祐 (公明)
理事	馬場	成志 (自民)	藤井	基之 (自民)	倉林	明子 (共産)
理事	石橋	通宏 (民進)	三原	じゅん子 (自民)	石井	苗子 (維新)
理事	山本	香苗 (公明)	宮島	喜文 (自民)	福島	みずほ (希会)
	石井	みどり (自民)	足立	信也 (民進)	薬師寺	みちよ (無ク)
	小川	克巳 (自民)	小林	正夫 (民進)		
	大沼	みずほ (自民)	櫻井	充 (民進)		
						(29. 11. 30 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出1件（厚生労働委員長1件）の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願21種類160件のうち、1種類1件を採択した。

〔法律案の審査〕

生活衛生 旅館業法の一部を改正する法律案（閣法第7号）は、旅館業の業務の適正な運営を確保すること等により、旅館業の健全な発達を図り、公衆衛生及び国民生活の向上に寄与するため、ホテル営業及び旅館営業の営業種別の統合、都道府県知事等による旅館業を営む者に対する緊急命令の創設、無許可営業者など旅館業法に違反した者に対する罰金の上限額の引上げ等の措置を講じようとするものである。委員会においては、本法律案の趣旨及び早期成立の必要性、旅館業に係る規制の在り方、違法民泊の現状及び対策等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯

決議が付された。

肝炎 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第1号）は、C型肝炎感染被害者を救済するための特別措置法に基づく給付金の支給の請求の状況に鑑み、給付金の請求期限を法施行後10年から15年に延長しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

12月5日、我が国の雇用のあるべき姿についての厚労大臣の見解、次期診療報酬・介護報酬改定の方針、先発医薬品の薬価を特許存続中は維持し期間満了後は後発医薬品と同額に引き下げる必要性、一貫した医師養成課程の制度設計に向けた厚労省の今後の取組、歯科衛生士及び

歯科技工士の人材育成・確保策の必要性、今後の地域におけるリハビリテーション推進に際して理学療法士を活用する必要性、次期診療報酬改定に向けた厚労大臣の見解、第3期がん対策推進基本計画の推進に向けた厚労大臣の決意、障害年金の受給手続の負担軽減に向けた厚労大臣の決意、「新しい社会的養育ビジョン」における今後の目標及び計画設定見通し、障害福祉サービス等報酬における食事提供体制加算の継続を求める当事者の声に対する厚労大臣の所感、がん分野のデータベース構築及び情報の利活用に対する厚労省の取組及び見解、建設アスベスト被害者を救済するための今後の厚労省の

取組に関する厚労大臣の見解、老年医学の推進の在り方に対する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

12月7日、C型肝炎救済特別措置法による被害者の救済を促進するための取組及び厚労大臣の決意、平成30年度予算における肝がん患者への医療費助成制度の実現に向けた厚労大臣の決意、今後の肝炎検診の啓発活動に関する具体的取組、医薬品行政の監督・評価を行う第三者機関設置を厚労大臣のリーダーシップで実現する必要性、肝炎対策のためのWHOコラボレーティングセンターの機能強化に係る厚労省の支援の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 我が国の雇用のあるべき姿に関する件、薬価等を通じた新薬開発製薬企業への支援の必要性に関する件、一貫した医師養成課程に向けた今後の取組に関する件、歯科保健医療の推進に関する件、地域におけるリハビリテーションの充実に関する件、次期診療報酬・介護報酬改定の方向性に関する件、がん対策の推進に関する件、障害年金の受給手続の改善方策に関する件、社会的養護の充実に関する件、障害福祉サービス等報酬における食事提供体制加算の在り方に関する件、医療等分野におけるビッグデータ等の利活用に関する件、建設アスベスト健康被害への対応に関する件、老年医学の推進に関する件等について加藤厚生労働大臣、丹羽文部科学副大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君(民進)、櫻井充君(民進)、自見はなこ君(自民)、石井みどり君(自民)、小川克巳君(自民)、宮島喜文君(自民)、三浦信祐君(公明)、伊藤孝江君(公明)、山本香苗君(公明)、倉林明子君(共産)、石井苗子君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 旅館業法の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成29年12月7日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 旅館業法の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

馬場成志君(自民)、そのだ修光君(自民)、足立信也君(民進)、浜口誠君(民進)、伊藤孝江君(公明)、倉林明子君(共産)、石井苗子君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

(閣法第7号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希会、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- C型肝炎感染被害者救済等の肝炎対策に関する件等について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浜口誠君（民進）、倉林明子君（共産）、石井苗子君（維新）、福島みずほ君（希会）、
薬師寺みちよ君（無ク）

- 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第1号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長高鳥修一君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第1号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希会、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成29年12月8日（金）（第4回）

- 請願第516号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第32号外158件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

農林水産委員会

委員一覧（20名）

委員長	岩井	茂樹（自民）	進藤	金日子（自民）	田名部	匡代（民進）
理事	中泉	松司（自民）	野村	哲郎（自民）	鉢呂	吉雄（民進）
理事	舞立	昇治（自民）	平野	達男（自民）	谷合	正明（公明）
理事	舟山	康江（民進）	藤木	真也（自民）	横山	信一（公明）
理事	紙	智子（共産）	山田	俊男（自民）	儀間	光男（維新）
	磯崎	陽輔（自民）	小川	勝也（民進）	森	ゆうこ（希会）
	上月	良祐（自民）	川田	龍平（民進）		（29. 11. 30 現在）

（１）審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出１件であり、可決した。また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

競馬法の一部を改正する法律案は、近年における地方競馬主催者の厳しい事業収支の状況に鑑み、地方競馬の振興等を図るため、地方競馬全国協会の行う業務に必要な資金の確保措置の期限延長を行うおとするものである。委員会では、資金確保措置の期限延長の必要性、競馬場の入場者を増やすための方策、馬産地支援の取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

12月５日、食料自給率低下の原因及び

食料自給率向上・食料自給力強化の政策を明示する必要性、日EU・EPA及びTPP11における交渉経過の情報開示並びに国内対策の在り方、国家戦略特区ワーキンググループのヒアリングにおける関係者発言の取扱い、コメ海外市場拡大戦略プロジェクトと日本食品海外プロモーションセンター（JFOOD0）の役割の違い、水田活用の直接支払交付金の農政上の位置付け及び予算確保の見通し、主要農作物種子法廃止が都道府県の種子計画策定に影響を与える可能性、卸売市場におけるバックマージン等の商慣習を見直す必要性及び受託拒否の禁止原則を維持する必要性、森林環境税の早期導入の必要性、定置網による太平洋クロマグロの未成魚の大量漁獲を防ぐための休漁補償について検討する必要性等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成29年11月30日（木）（第１回）

- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月５日（火）（第２回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食料自給率目標に関する件、日EU経済連携

協定及びT P P11協定に関する件、国家戦略特別区域における獣医学部の新設に関する件、農林水産業の輸出力強化戦略に関する件、米政策改革に関する件、主要農作物種子法廃止に関する件等について齋藤農林水産大臣、谷合農林水産副大臣、越智内閣府副大臣、磯崎農林水産副大臣、松本内閣府副大臣、上月農林水産大臣政務官、秋本国土交通大臣政務官、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、舟山康江君（民進）、川田龍平君（民進）、横山信一君（公明）、紙智子君（共産）、儀間光男君（維新）、森ゆうこ君（希会）

- 競馬法の一部を改正する法律案(閣法第8号)
（衆議院送付）について齋藤農林水産大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成29年12月7日(木)（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 競馬法の一部を改正する法律案(閣法第8号)
（衆議院送付）について齋藤農林水産大臣、谷合農林水産副大臣、上月農林水産大臣政務官、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳永エリ君（民進）、横山信一君（公明）、紙智子君（共産）、儀間光男君（維新）、森ゆうこ君（希会）

（閣法第8号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希会

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	斎藤	嘉隆 (民進)	北村	経夫 (自民)	伊藤	孝恵 (民進)
理事	井原	巧 (自民)	中川	雅治 (自民)	石上	俊雄 (民進)
理事	滝波	宏文 (自民)	松村	祥史 (自民)	浜野	喜史 (民進)
理事	吉川	ゆうみ (自民)	丸川	珠代 (自民)	平木	大作 (公明)
理事	大野	元裕 (民進)	宮本	周司 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
理事	石井	章 (維新)	渡辺	猛之 (自民)	岩渕	友 (共産)
	青山	繁晴 (自民)	渡邊	美樹 (自民)	辰巳	孝太郎 (共産)
						(29. 11. 30 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願4種類22件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月5日、原子力発電立地地域に対する施策に関する件、原子力規制行政の在り方に関する件、エネルギー基本計画の検討に関する件、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う課題に関する件、経済産業省における情報発信に関する件、消費

税の軽減税率制度導入への対応に関する件、商工中金の危機対応業務における不正行為に関する件、中小企業に対する税制・予算措置に関する件、経済連携協定に係る中小企業支援に関する件、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償に関する件、二輪車に係る産業育成施策に関する件、製造業における品質管理に係る不正事案への対応に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年11月30日(木) (第1回)

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力発電立地地域に対する施策に関する件、原子力規制行政の在り方に関する件、エネルギー基本計画の検討に関する件、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う課題に関する件、経済産業省における情報発信に関する件、消費税の軽減税率制度導入への対応に関する

件、商工中金の危機対応業務における不正行為に関する件、中小企業に対する税制・予算措置に関する件、経済連携協定に係る中小企業支援に関する件、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償に関する件、二輪車に係る産業育成施策に関する件、製造業における品質管理に係る不正事案への対応に関する件等について世耕国務大臣、西銘経済産業副大臣、平木経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、浜野喜史君（民進）、
伊藤孝恵君（民進）、矢倉克夫君（公明）、
岩渕友君（共産）、石井章君（維新）

○平成29年12月8日（金）（第3回）

- 請願第226号外21件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	野田	国義 (民進)	石井	正弘 (自民)	高瀬	弘美 (公明)
理事	阿達	雅志 (自民)	金子	原二郎 (自民)	竹内	真二 (公明)
理事	井上	義行 (自民)	末松	信介 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	酒井	庸行 (自民)	高橋	克法 (自民)	室井	邦彦 (維新)
理事	羽田	雄一郎 (民進)	中野	正志 (自民)	青木	愛 (希会)
理事	山本	博司 (公明)	牧野	たかお (自民)	行田	邦子 (希党)
	足立	敏之 (自民)	吉田	博美 (自民)	平山	佐知子 (国声)
	青木	一彦 (自民)	鉢呂	吉雄 (民進)		
	朝日	健太郎 (自民)	森本	真治 (民進)		(29. 12. 5 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 4 種類 5 件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月5日、国土交通行政の諸施策について、石井国土交通大臣から説明を聴取した。

12月7日、質疑を行い、災害復旧に際しての改良復旧事業の必要性及び地域の孤立化防止に資する道路の強靱化策、洪水・土砂災害に対する事前の防災・減災対策の推進に向けた国土交通大臣の決意、訪日中国人に対する白タク行為についての国土交通省の認識と取組、人口減少に伴う都市のスポンジ化に対する具体的な対処方策、国際バルク戦略港湾である徳山下松港における国際物流ターミナル整備事業の経済効果、森友学園への国有地売却に係る会計検査院報告とこれまでの国土交通大臣答弁との整合、森友学園への国有地売却時に廃棄物の深度を写真により認定した手法の妥当性、会計検査院

報告を踏まえた国土交通省による国有地売却に係る検証の必要性、森友学園への国有地売却交渉時における大阪航空局の対応状況、地方自治体による生活道路のユニバーサルデザイン化推進の取組に対する国の支援、地域住民への影響も踏まえた訪日外国人旅行者4,000万人実現に向けた取組の必要性、建設業における長時間労働の是正策及び週休二日の推進が技能労働者の賃金に及ぼす影響、型式指定自動車の完成検査に係る不適切事案に関する国土交通大臣の所見及び取組方針、羽田空港の飛行経路見直しにおける関係自治体及び地域住民への説明状況、JR内房線における運行ダイヤ改善に向けた国土交通省のJRに対する指導等の必要性、LNGバンカリング拠点の整備推進に向けた政府の取組状況、日本海沿岸における木造船漂着事案への対応及び海上保安体制の強化、電柱による道路の占用禁止措置の普及・低コスト手法の導入等による無電柱化の推進、天竜川ダム再編事業の概要と事業の完了時期、既設ダムの再生及び海岸侵食対策の重要性に対す

る国土交通大臣の見解などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成29年12月5日(火) (第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について石井国土交通大臣から説明を聞いた。

○平成29年12月7日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防災・減災対策における国土交通省の取組に関する件、国際バルク戦略港湾の整備に関する件、森友学園への国有地売却問題に関する件、訪日外国人観光客の急増を踏まえた政府の取組に関する件、海上保安体制の強化に関する件、建設業における長時間労働の是正等に関する件、型式指定自動車の完成検査に係る不適切事案に関する件、J Rにおける運行ダイヤの改善に関する件、無電柱化の推進に関する件、既設ダムの再生及び海岸侵食対策に関する件等について石井国土交通大臣、あかま内閣府副大臣、あきもと国土交通副大臣、牧野国土交通副大臣、新妻文部科学大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、阿達雅志君（自民）、
鉢呂吉雄君（民進）、竹内真二君（公明）、
山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青
木愛君（希会）、行田邦子君（希党）、平山
佐知子君（国声）

- 請願第10号外4件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	柘植	芳文（自民）	鴻池	祥肇（自民）	芝	博一（民進）
理事	滝沢	求（自民）	佐藤	信秋（自民）	柳田	稔（民進）
理事	森	まさこ（自民）	世耕	弘成（自民）	河野	義博（公明）
理事	長浜	博行（民進）	関口	昌一（自民）	浜田	昌良（公明）
理事	片山	大介（維新）	二之湯	武史（自民）	市田	忠義（共産）
	磯崎	仁彦（自民）	渡辺美知太郎	（自民）	武田	良介（共産）
	尾辻	秀久（自民）	磯崎	哲史（民進）		（29.12.5 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願２種類15件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月7日、中間貯蔵施設の整備及び搬

入状況、自動車部門における地球温暖化対策、食品ロスの削減に向けた環境省の今後の取組方針、東京電力の原子力事業者としての適格性、我が国の温室効果ガス削減目標の在り方等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成29年12月5日（火）（第1回）

- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。

○平成29年12月7日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 中間貯蔵施設の整備及び搬入状況に関する件、自動車部門における地球温暖化対策に関する件、食品ロスの削減に向けた環境省の今後の取組方針に関する件、東京電力の原子力事業者としての適格性に関する件、我が国の温室効果ガス削減目標の在り方に関する件等について中川国務大臣、磯崎農林水産副大臣、伊藤環境副大臣、とかしき環境副大臣、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長文挾誠一君に対し質疑を行っ

た。

〔質疑者〕

森まさこ君（自民）、長浜博行君（民進）、河野義博君（公明）、武田良介君（共産）、片山大介君（維新）

- 請願第34号外14件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧（20名）

委員長	鉢呂	吉雄（民進）	進藤	金日子（自民）	小川	勝也（民進）
理事	愛知	治郎（自民）	高橋	克法（自民）	那谷屋	正義（民進）
理事	岡田	直樹（自民）	徳茂	雅之（自民）	羽田	雄一郎（民進）
理事	小川	敏夫（民進）	長峯	誠（自民）	西田	実仁（公明）
理事	片山	虎之助（維新）	牧野	たかお（自民）	山口	那津男（公明）
	朝日	健太郎（自民）	水落	敏栄（自民）	小池	晃（共産）
	こやり	隆史（自民）	元榮	太一郎（自民）		（29. 11. 22 現在）

委員会経過

○平成29年11月22日（水）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	金子 原二郎（自民）	島田 三郎（自民）	大野 元裕（民進）
理事	石井 準一（自民）	滝沢 求（自民）	古賀 之士（民進）
理事	宇都 隆史（自民）	武見 敬三（自民）	杉尾 秀哉（民進）
理事	高野 光二郎（自民）	中泉 松司（自民）	田名部 匡代（民進）
理事	二之湯 武史（自民）	中野 正志（自民）	藤田 幸久（民進）
理事	丸川 珠代（自民）	舞立 昇治（自民）	伊藤 孝江（公明）
理事	川合 孝典（民進）	松川 るい（自民）	熊野 正士（公明）
理事	増子 輝彦（民進）	元榮 太一郎（自民）	竹内 真二（公明）
理事	横山 信一（公明）	山田 宏（自民）	三浦 信祐（公明）
理事	辰巳 孝太郎（共産）	山本 一太（自民）	大門 実紀史（共産）
	青山 繁晴（自民）	吉川 ゆうみ（自民）	山下 芳生（共産）
	朝日 健太郎（自民）	渡辺美知太郎（自民）	浅田 均（維新）
	上野 通子（自民）	渡邊 美樹（自民）	石井 苗子（維新）
	太田 房江（自民）	石橋 通宏（民進）	福島 みずほ（希会）
	こやり 隆史（自民）	大島 九州男（民進）	薬師寺みちよ（無ク）

（29. 11. 29 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔国政調査〕

予算の執行状況に関する調査を議題として、11月29日、国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件について、河戸会計検査院長から説明を聴いた後、同日及び30日の2日間、質疑が行われた。

質疑においては、賃金・消費の現状を踏まえた経済政策の在り方、東電福島第一原発における汚染水の処理方針、森友学園に関する会計検査院の検査結果を踏まえた再調査の必要性、高齢者の貧困増加に対応する政策の在り方、北朝鮮のミ

サイル発射に対する我が国の対応の在り方、北朝鮮拉致被害者救出に係る包括的部隊編成の必要性、消費税率引上げ時に軽減税率を円滑に導入するための取組、SNSを活用した若者の自殺防止対策の拡充、森友学園と近畿財務局の交渉内容、労働契約法上の無期雇用転換ルール回避を防ぐための法改正の必要性、政府系金融機関及び製造業において相次ぐ不祥事に対する政府の認識、過去20年間における我が国の低成長と財政悪化の要因、性暴力根絶のための対策強化の必要性、聴覚障害者及び視覚障害者のための施策を推進する必要性等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成29年11月29日(水) (第1回)

- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件について河戸会計検査院長から説明を聞いた後、予算の執行状況に関する件について安倍内閣総理大臣、小野寺防衛大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、野田総務大臣、麻生財務大臣、茂木内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣、石井国土交通大臣、吉野復興大臣、世耕経済産業大臣、中川環境大臣、齋藤農林水産大臣、松山内閣府特命担当大臣、中根外務副大臣、河戸会計検査院長、政府参考人、会計検査院当局及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大塚耕平君(民進)、増子輝彦君(民進)、
川合孝典君(民進)、武見敬三君(自民)、
山本一太君(自民)

○平成29年11月30日(木) (第2回)

- 予算の執行状況に関する件について安倍内閣総理大臣、河野外務大臣、小野寺防衛大臣、小此木国家公安委員会委員長、麻生国務大臣、林文部科学大臣、齋藤農林水産大臣、石井国土交通大臣、野田総務大臣、世耕経済産業大臣、吉野復興大臣、加藤厚生労働大臣、菅内閣官房長官、梶山内閣府特命担当大臣、茂木国務大臣、河戸会計検査院長、一宮人事院総裁、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、西田実仁君(公明)、
三浦信祐君(公明)、辰巳孝太郎君(共産)、
小池晃君(共産)、片山虎之助君(維新)、
※藤巻健史君(維新)、福島みずほ君(希
会)、薬師寺みちよ君(無ク) ※関連質疑

○平成29年12月8日(金) (第3回)

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

決算委員会

委員一覧（30名）

委員長	二之湯	智（自民）	進藤	金日子（自民）	浜口	誠（民進）
理事	豊田	俊郎（自民）	そのだ	修光（自民）	矢田	わか子（民進）
理事	西田	昌司（自民）	馬場	成志（自民）	秋野	公造（公明）
理事	宮本	周司（自民）	藤井	基之（自民）	宮崎	勝（公明）
理事	難波	奨二（民進）	古川	俊治（自民）	吉良	よし子（共産）
理事	佐々木	さやか（公明）	松下	新平（自民）	石井	苗子（維新）
理事	田村	智子（共産）	三木	亨（自民）	片山	大介（維新）
	阿達	雅志（自民）	森屋	宏（自民）	又市	征治（希会）
	岡田	広（自民）	石上	俊雄（民進）	行田	邦子（希党）
	片山	さつき（自民）	古賀	之士（民進）	平山	佐知子（国声）
						（29. 12. 4 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本委員会に付託された案件は、平成二十八年度決算外 2 件（第195回国会提出）であり、いずれも審査継続とした。

〔平成二十八年度決算の審査〕

平成二十八年度決算外 2 件は、第195回国会の平成29年11月21日に提出され、12月4日、本会議において概要報告及び質疑が行われた後、本委員会に付託され、

同日の委員会において麻生財務大臣から概要説明を聴取した。

〔国政調査〕

平成29年12月4日、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告に関する件について河戸会計検査院長から説明を聴取した。

（２）委員会経過

○平成29年12月4日（月）（第1回）

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査を行うことを決定した。
- 平成二十八年度一般会計歳入歳出決算、平成二十八年度特別会計歳入歳出決算、平成二十八年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十八年度政府関係機関決算書
平成二十八年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成二十八年度国有財産無償貸付状況総計算書

以上3件について麻生財務大臣から説明を聴いた後、会計検査院の検査報告について河戸

会計検査院長から説明を聴いた。

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告に関する件について河戸会計検査院長から説明を聴いた。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

- 平成二十八年度決算外2件の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

行政監視委員会

委員一覧（30名）

委員長	丸山	和也（自民）	酒井	庸行（自民）	相原	久美子（民進）
理事	青木	一彦（自民）	滝波	宏文（自民）	江崎	孝（民進）
理事	江島	潔（自民）	武見	敬三（自民）	風間	直樹（民進）
理事	福岡	資麿（自民）	柘植	芳文（自民）	神本	美恵子（民進）
理事	魚住	裕一郎（公明）	堂故	茂（自民）	牧山	ひろえ（民進）
理事	倉林	明子（共産）	徳茂	雅之（自民）	河野	義博（公明）
理事	儀間	光男（維新）	野村	哲郎（自民）	高瀬	弘美（公明）
	石井	浩郎（自民）	羽生田	俊（自民）	青木	愛（希会）
	猪口	邦子（自民）	渡辺	猛之（自民）	森	ゆうこ（希会）
	木村	義雄（自民）	足立	信也（民進）	伊波	洋一（沖縄）
						（29.12.8 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

（２）委員会経過

○平成29年12月8日（金）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

議院運営委員会

委員一覧（25名）

委員長	山本	順三（自民）	足立	敏之（自民）	宮島	喜文（自民）
理事	大家	敏志（自民）	今井	絵理子（自民）	真山	勇一（民進）
理事	古賀	友一郎（自民）	小川	克巳（自民）	宮沢	由佳（民進）
理事	末松	信介（自民）	小野田	紀美（自民）	柳田	稔（民進）
理事	磯崎	哲史（民進）	佐藤	啓（自民）	伊藤	孝江（公明）
理事	芝	博一（民進）	自見	はなこ（自民）	里見	隆治（公明）
理事	矢倉	克夫（公明）	中西	哲（自民）	山添	拓（共産）
理事	仁比	聡平（共産）	藤木	眞也（自民）		
理事	東	徹（維新）	松村	祥史（自民）		
						（29. 11. 1 現在）

庶務関係小委員（15名）

小委員長	松村	祥史（自民）	古賀	友一郎（自民）	真山	勇一（民進）
	足立	敏之（自民）	末松	信介（自民）	里見	隆治（公明）
	今井	絵理子（自民）	藤木	眞也（自民）	矢倉	克夫（公明）
	小川	克巳（自民）	磯崎	哲史（民進）	仁比	聡平（共産）
	大家	敏志（自民）	芝	博一（民進）	東	徹（維新）
						（29. 11. 1 現在）

図書館運営小委員（15名）

小委員長	柳田	稔（民進）	自見	はなこ（自民）	芝	博一（民進）
	小野田	紀美（自民）	末松	信介（自民）	伊藤	孝江（公明）
	大家	敏志（自民）	中西	哲（自民）	矢倉	克夫（公明）
	古賀	友一郎（自民）	宮島	喜文（自民）	仁比	聡平（共産）
	佐藤	啓（自民）	磯崎	哲史（民進）	東	徹（維新）
						（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出の１件であり、可決した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給与の額を改定するものである。

本法律案は、12月５日に衆議院から提出、７日、本委員会に付託され、８日に多数をもって可決された。

(2) 委員会経過

○平成29年11月1日(水) (第1回)

- 一、事務総長から内閣総辞職の報告を聴いた。
- 一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会、消費者問題に関する特別委員会及び東日本大震災復興特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

自由民主党・こころ11人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会及び希望の会(自由・社民)各1人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

自由民主党・こころ11人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会及び沖縄の風各1人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

自由民主党・こころ19人、民進党・新緑風会7人、公明党4人、日本共産党及び日本維新の会各2人、希望の会(自由・社民)1人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

自由民主党・こころ10人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会、希望の党及び沖縄の風各1人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

自由民主党・こころ15人、民進党・新緑風会6人、公明党3人、日本共産党2人、日本維新の会、希望の会(自由・社民)、無所属クラブ及び国民の声各1人 計30人

消費者問題に関する特別委員会

自由民主党・こころ13人、民進党・新緑風会5人、公明党3人、日本共産党2人、日本維新の会及び希望の会(自由・社民)各1人 計25人

東日本大震災復興特別委員会

自由民主党・こころ21人、民進党・新緑風会8人、公明党4人、日本共産党及び日本維新の会各2人、希望の会(自由・社民)、希望の党及び国民の声各1人 計40人

- 一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

自由民主党・こころ8人、民進党・新緑風会3人、公明党2人、日本共産党及び日本維新の会各1人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

- 一、会期を39日間とすることに決定した。

- 一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成29年11月17日(金) (第2回)

- 一、本会議における内閣総理大臣の演説に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、日取り 11月21日及び22日

ロ、時 間 自由民主党・こころ60分、民進党・新緑風会50分、公明党30分、日本共産党及び日本維新の会各20分

ハ、人 数 自由民主党・こころ及び民進党・新緑風会各2人、公明党、日本共産党及び日本維新の会各1人

ニ、順 序 1 民進党・新緑風会 2 自由民主党・こころ 3 公明党 4 日本共産党 5 日本維新の会 6 民進党・新緑風会 7 自由民主党・こころ

- 一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成29年11月21日(火) (第3回)

- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成29年11月22日(水) (第4回)

- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成29年11月30日(木) (第5回)

- 希望の党、国民の声及びフォーラム共生社会

21を立法事務費の交付を受ける会派と認定した。

○平成29年12月4日(月) (第6回)

一、元議員故櫻井新君に対し、院議をもって弔詞をささげることに決定した。

一、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案(山本順三君外12名発議)の委員会の審査を省略することに決定した。

一、本会議における平成二十八年度決算の概要についての財務大臣の報告に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、時 間 自由民主党・こころ10分、民進党・新緑風会15分、公明党、日本共産党及び日本維新の会各10分、希望の会(自由・社民) 5分

ロ、人 数 各派1人

ハ、順 序 大会派順

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成29年12月8日(金) (第7回)

一、原子力委員会委員長及び同委員の任命同意に関する件についてあかま内閣府副大臣から説明を聴いた後、同意することに決定した。

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員、同予備員、国土審議会委員及び国土開発幹線自動車道建設会議委員の選任について決定した。

一、国土審議会特別委員の推薦について決定した。

一、**国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第3号)(衆議院提出)**を可決した。

(衆第3号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産

反対会派 維新

一、国会議員の秘書の退職手当支給規程の一部を改正する規程の一部改正に関する件について決定した。

一、国会職員の給与等に関する規程等の一部改正に関する件について決定した。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。

一、閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

懲罰委員会

委員一覧（10名）

委員長	溝手	顕正（自民）	橋本	聖子（自民）	市田	忠義（共産）
理事	山東	昭子（自民）	吉田	博美（自民）	松沢	成文（希党）
理事	蓮	舩（民進）	櫻井	充（民進）		
	尾辻	秀久（自民）	若松	謙維（公明）		（29. 11. 21 現在）

委員会経過

○平成29年11月21日（火）（第1回）

○理事の補欠選任を行った。

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	河野	義博（公明）	佐藤	啓（自民）	野田	国義（民進）
理事	酒井	庸行（自民）	佐藤	信秋（自民）	浜口	誠（民進）
理事	そのだ	修光（自民）	自見	はなこ（自民）	吉川	沙織（民進）
理事	小林	正夫（民進）	馬場	成志（自民）	武田	良介（共産）
理事	杉	久武（公明）	藤川	政人（自民）	室井	邦彦（維新）
	足立	敏之（自民）	藤木	眞也（自民）	木戸口	英司（希会）
	磯崎	仁彦（自民）	渡辺美知太郎	（自民）		（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成29年11月1日（水）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井	浩郎（自民）	今井	絵理子（自民）	川合	孝典（民進）
理事	石井	正弘（自民）	長谷川	岳（自民）	難波	奨二（民進）
理事	山田	宏（自民）	橋本	聖子（自民）	竹谷	とし子（公明）
理事	江崎	孝（民進）	藤井	基之（自民）	紙	智子（共産）
理事	秋野	公造（公明）	松川	るい（自民）	儀間	光男（維新）
	石田	昌宏（自民）	山本	一太（自民）	糸数	慶子（沖縄）
	猪口	邦子（自民）	神本	美恵子（民進）		（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成29年11月1日（水）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

○沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧（35名）

委員長	徳永	エリ（民進）	佐藤	啓（自民）	古賀	之士（民進）
理事	岡田	直樹（自民）	山東	昭子（自民）	芝	博一（民進）
理事	武見	敬三（自民）	徳茂	雅之（自民）	浜野	喜史（民進）
理事	松村	祥史（自民）	中西	健治（自民）	里見	隆治（公明）
理事	森屋	宏（自民）	中西	哲（自民）	平木	大作（公明）
理事	足立	信也（民進）	二之湯	智（自民）	山本	博司（公明）
理事	牧山	ひろえ（民進）	西田	昌司（自民）	井上	哲士（共産）
理事	西田	実仁（公明）	舞立	昇治（自民）	山下	芳生（共産）
	石井	準一（自民）	丸川	珠代（自民）	浅田	均（維新）
	石井	正弘（自民）	宮沢	洋一（自民）	石井	章（維新）
	こやり	隆史（自民）	渡辺	猛之（自民）	青木	愛（希会）
	鴻池	祥肇（自民）	有田	芳生（民進）		（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 1 種類 1 件は、保留とした。

（２）委員会経過

○平成29年11月 1 日（水）（第 1 回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月 8 日（金）（第 2 回）

○請願第394号を審査した。

○政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	山谷	えり子（自民）	井上	義行（自民）	柳田	稔（民進）
理事	北村	経夫（自民）	衛藤	晟一（自民）	石川	博崇（公明）
理事	滝沢	求（自民）	島村	大（自民）	武田	良介（共産）
理事	有田	芳生（民進）	塚田	一郎（自民）	高木	かおり（維新）
理事	山本	香苗（公明）	山崎	正昭（自民）	中山	恭子（希党）
	青山	繁晴（自民）	大野	元裕（民進）	伊波	洋一（沖縄）
	赤池	誠章（自民）	白	眞勲（民進）		（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成29年11月1日（水）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

○北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧（30名）

委員長	山田	俊男（自民）	岩井	茂樹（自民）	小西	洋之（民進）
理事	井原	巧（自民）	宇都	隆史（自民）	長浜	博行（民進）
理事	大野	泰正（自民）	大家	敏志（自民）	宮沢	由佳（民進）
理事	中西	祐介（自民）	木村	義雄（自民）	新妻	秀規（公明）
理事	相原	久美子（民進）	野村	哲郎（自民）	宮崎	勝（公明）
理事	矢倉	克夫（公明）	松下	新平（自民）	井上	哲士（共産）
理事	辰巳	孝太郎（共産）	三宅	伸吾（自民）	藤巻	健史（維新）
	朝日	健太郎（自民）	元榮	太一郎（自民）	又市	征治（希会）
	有村	治子（自民）	石上	俊雄（民進）	アントニオ猪木	（無ク）
	石井	準一（自民）	大塚	耕平（民進）	藤末	健三（国声）
						（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成29年11月1日（水）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

○政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（25名）

委員長	三原	じゅん子	（自民）	小野田	紀美	（自民）	矢田	わか子	（民進）
理事	太田	房江	（自民）	尾辻	秀久	（自民）	熊野	正士	（公明）
理事	島田	三郎	（自民）	徳茂	雅之	（自民）	谷合	正明	（公明）
理事	渡邊	美樹	（自民）	福岡	資麿	（自民）	大門	実紀史	（共産）
理事	森本	真治	（民進）	三木	亨	（自民）	山添	拓	（共産）
理事	若松	謙維	（公明）	宮島	喜文	（自民）	片山	大介	（維新）
	青木	一彦	（自民）	伊藤	孝恵	（民進）	福島	みずほ	（希会）
	石井	みどり	（自民）	斎藤	嘉隆	（民進）			
	小川	克巳	（自民）	舟山	康江	（民進）			（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

- 平成29年11月1日（水）（第1回）
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成29年12月8日（金）（第2回）
 - 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	那谷屋 正義（民進）	進藤 金日子（自民）	杉尾 秀哉（民進）
理事	愛知 治郎（自民）	高階 恵美子（自民）	舟山 康江（民進）
理事	江島 潔（自民）	高橋 克法（自民）	増子 輝彦（民進）
理事	片山 さつき（自民）	滝波 宏文（自民）	伊藤 孝江（公明）
理事	平野 達男（自民）	豊田 俊郎（自民）	浜田 昌良（公明）
理事	風間 直樹（民進）	中西 哲（自民）	三浦 信祐（公明）
理事	田名部 匡代（民進）	中野 正志（自民）	岩渕 友（共産）
理事	秋野 公造（公明）	羽生田 俊（自民）	石井 苗子（維新）
理事	紙 智子（共産）	宮本 周司（自民）	清水 貴之（維新）
	足立 敏之（自民）	森 まさこ（自民）	山本 太郎（希会）
	阿達 雅志（自民）	和田 政宗（自民）	行田 邦子（希党）
	太田 房江（自民）	渡辺美知太郎（自民）	藤末 健三（国声）
	岡田 広（自民）	川田 龍平（民進）	
	こやり 隆史（自民）	櫻井 充（民進）	

（29. 11. 1 現在）

（１）審議概観

第195回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 1 種類 3 件は、いずれも保留とした。

（２）委員会経過

○平成29年11月1日（水）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成29年12月8日（金）（第2回）

- 請願第227号外2件を審査した。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鴻池	祥肇（自民）	小野田	紀美（自民）	古賀	之士（民進）
理 事	三木	亨（自民）	尾辻	秀久（自民）	杉尾	秀哉（民進）
理 事	宮本	周司（自民）	大野	泰正（自民）	鉢呂	吉雄（民進）
理 事	吉川	ゆうみ（自民）	酒井	庸行（自民）	熊野	正士（公明）
理 事	大島	九州男（民進）	藤川	政人（自民）	里見	隆治（公明）
理 事	佐々木	さやか（公明）	松村	祥史（自民）	木戸口	英司（希会）
理 事	武田	良介（共産）	丸山	和也（自民）	伊波	洋一（沖縄）
理 事	東	徹（維新）	宮島	喜文（自民）		
	今井	絵理子（自民）	小林	正夫（民進）		
						（29.12.8 現在）

調査会経過

- 平成29年12月8日（金）（第1回）
- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	川田	龍平（民進）	小川	克巳（自民）	石橋	通宏（民進）
理 事	井上	義行（自民）	自見	はなこ（自民）	難波	奨二（民進）
理 事	上野	通子（自民）	進藤	金日子（自民）	吉川	沙織（民進）
理 事	中西	健治（自民）	豊田	俊郎（自民）	高瀬	弘美（公明）
理 事	石上	俊雄（民進）	中泉	松司（自民）	宮崎	勝（公明）
理 事	横山	信一（公明）	中西	祐介（自民）	薬師寺	みちよ（無ク）
理 事	岩渕	友（共産）	元榮	太一郎（自民）	平山	佐知子（国声）
理 事	藤巻	健史（維新）	森屋	宏（自民）		
	朝日	健太郎（自民）	山田	修路（自民）		
						（29.12.8 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。

本調査会では、3年間の調査テーマである「あらゆる立場の人々が参画できる

社会の構築」の下、1年目は「経済・生活不安の解消」について鋭意調査を進めてきた。

今国会において、理事会等で協議を行った結果、2年目は「豊かな国民生活の実現」について調査を進めることに決定した。

（２）調査会経過

○平成29年12月8日（金）（第1回）

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	井原 巧（自民）	長浜 博行（民進）
理 事	赤池 誠章（自民）	石田 昌宏（自民）	森本 真治（民進）
理 事	石井 みどり（自民）	島田 三郎（自民）	矢田 わか子（民進）
理 事	渡辺 猛之（自民）	そのだ 修光（自民）	三浦 信祐（公明）
理 事	浜野 喜史（民進）	高階 恵美子（自民）	市田 忠義（共産）
理 事	杉 久武（公明）	藤木 眞也（自民）	山本 太郎（希会）
理 事	山添 拓（共産）	森 まさこ（自民）	中山 恭子（希党）
理 事	清水 貴之（維新）	渡邊 美樹（自民）	
理 事	青山 繁晴（自民）	磯崎 哲史（民進）	
			（29.12.8 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とし、1年目は「資源エネルギー情勢と我が国の対応」について調査を行

い、第193回国会の平成29年5月31日に、その概要をまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目である今国会においては、理事懇談会等で協議を行った結果、「我が国の資源エネルギー戦略」について調査を進めることを決定した。

（２）調査会経過

○平成29年12月8日（金）（第1回）

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

3 憲法審査会

委員一覧（45名）

会 長	柳本 卓治（自民）	こやり 隆史（自民）	伊藤 孝恵（民進）
幹 事	磯崎 仁彦（自民）	古賀 友一郎（自民）	大野 元裕（民進）
幹 事	岡田 直樹（自民）	高野 光二郎（自民）	風間 直樹（民進）
幹 事	二之湯 武史（自民）	滝波 宏文（自民）	藤田 幸久（民進）
幹 事	西田 昌司（自民）	塚田 一郎（自民）	牧山 ひろえ（民進）
幹 事	舞立 昇治（自民）	堂故 茂（自民）	宮沢 由佳（民進）
幹 事	小西 洋之（民進）	中曽根 弘文（自民）	伊藤 孝江（公明）
幹 事	白 眞勲（民進）	二之湯 智（自民）	魚住 裕一郎（公明）
幹 事	西田 実仁（公明）	福岡 資麿（自民）	佐々木 さやか（公明）
幹 事	仁比 聡平（共産）	古川 俊治（自民）	山本 博司（公明）
幹 事	浅田 均（維新）	松村 祥史（自民）	吉良 よし子（共産）
	足立 敏之（自民）	山下 雄平（自民）	山添 拓（共産）
	愛知 治郎（自民）	山谷 えり子（自民）	東 徹（維新）
	有村 治子（自民）	渡辺美知太郎（自民）	福島 みずほ（希会）
	石井 正弘（自民）	有田 芳生（民進）	松沢 成文（希党）
			(29. 12. 6 現在)

（１）活動概観

〔調査等の経過〕

憲法審査会は、①日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制についての広範かつ総合的な調査、②憲法改正原案、日本国憲法に係る改正の発議又は国民投票に関する法律案等の審査を行う機関である（国会法第102条の6）。

今国会においては、12月6日、「憲法に対する考え方」について意見の交換を行った。

また、本審査会付託の請願7種類40件は、いずれも保留とした。

〔調査の概要〕

12月6日、「憲法に対する考え方」について、委員相互間の意見交換において、憲法の基本原理を尊重する一方、内外の変化に対応していかんして憲法の原理を守っていくのか憲法論議の現代的な進化・発展が不可欠との見解、憲法9条へ

の自衛隊の明記、緊急事態条項、教育の無償化・充実強化、合区解消は重要な課題であるとの見解、安倍内閣による憲法53条の臨時会召集義務違反と憲法7条の解散権濫用について調査することの必要性、安保法制の違憲性と憲法9条への自衛隊の明記の問題点、憲法改正の国民投票と国政選挙を同時に実施することの問題点、参議院の行政監視機能を充実させるべきとの見解、参議院は社会保障、子供の貧困、人口減少などの長期的課題に軸足を置くべきとの見解、憲法9条は日本の平和的復興の基礎であり、9条に手を加えることは戦後日本社会の在り方を根底から変えることになるとの見解、国民の多数は改憲を求めているとせず当審査会は動かすべきではないとの見解、憲法改正は国論を二分するような問題より身近で切実な問題から取り上げるべきとの見解、教

育無償化の明記、国と地方の統治機構の抜本改革及び憲法裁判所の設置のための憲法改正の必要性、今必要なことは憲法を変えることなく、13条、14条、25条、前文の平和的生存権など憲法の規定をいかすことであるとの見解、憲法9条への自衛隊の明記は限定的な集団的自衛権の行使をする自衛隊の明記であり憲法違反の安保関連法の合憲化であるとの見

解、立憲主義については権力の制限規範、権力の授権規範、国家目標規範という三つの面を組み合わせで議論していくべきとの見解、現行憲法の欠陥は国家の防衛と国家緊急事態に対する規定が欠如している点であるとの見解、自衛隊・自衛権に関する条項、地方分権に関する条項、知る権利に関する条項についての議論の必要性等が述べられた。

(2) 審査会経過

○平成29年12月6日(水) (第1回)

- 憲法に対する考え方について意見の交換を行った。

○平成29年12月8日(金) (第2回)

- 請願第48号外39件を審査した。

4 情報監視審査会

委員一覧（8名）

会 長	中曽根 弘文（自民）	猪口 邦子（自民）	山本 香苗（公明）
	阿達 雅志（自民）	石橋 通宏（民進）	仁比 聡平（共産）
	井原 巧（自民）	大野 元裕（民進）	(29. 11. 28 現在)

（１）活動概観

〔調査の経過〕

今国会においては、11月28日、特定秘密の保護に関する法律第19条により本年5月19日に政府から国会に提出された「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」について、上川国務大臣から説明を聞いた。

（２）審査会経過

○平成29年11月28日（火）（第1回）

- 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告に関する件について上川国務大臣から説明を聞いた。

会 長	吉田	博美 (自民)	西田	昌司 (自民)	那谷屋 正義 (民進)
幹 事	関口	昌一 (自民)	橋本	聖子 (自民)	山口 那津男 (公明)
	岡田	直樹 (自民)	山本	一太 (自民)	若松 謙維 (公明)
	片山	さつき (自民)	小川	勝也 (民進)	山下 芳生 (共産)
	武見	敬三 (自民)	榛葉	賀津也 (民進)	清水 貴之 (維新)
					(29. 11. 1 現在)

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、561件（76種類）であり、このうち件数の多かったものは、「所得税法第五十六条の廃止を求めることに関する請願」50件、「共謀罪法の廃止に関する請願」40件、「子供のための予算を大幅に増やし、国の責任で安心できる保育・学童保育の実現を求めることに関する請願」及び「子供のための予算を大幅に増やし、保育の環境と基準を改善することに関する請願」が各34件、「国の責任で、お金の心配なく誰もが必要な医療・介護を受けられるようにすることに関する請願」29件などであった。

各委員会及び憲法審査会の付託件数は、内閣57件、法務72件、外交防衛71件、財政金融109件、文教科学6件、厚生労働160件、経済産業22件、国土交通5件、環境15件、倫理選挙1件、震災復興3件、憲法40件であった。

請願者の総数は100万4,637人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、11月22日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の8日前の12月1日までと決定された。

12月7日及び同8日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、「難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願」が採択すべきものと決定された。次いで、同8日の本会議において同請願が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は0.2%であり、種類別による採択率（採択数／付託数）は1.3%であった。

2 請願件数表

委 員 会 ・ 憲 法 審 査 会					本会議	備 考
委員会等名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
内 閣	57	0	0	57	0	
法 務	72	0	0	72	0	
外 交 防 衛	71	0	0	71	0	
財 政 金 融	109	0	0	109	0	
文 教 科 学	6	0	0	6	0	
厚 生 労 働	160	1	0	159	1	
経 済 産 業	22	0	0	22	0	
国 土 交 通	5	0	0	5	0	
環 境	15	0	0	15	0	
倫 理 選 挙	1	0	0	1	0	
震 災 復 興	3	0	0	3	0	
憲 法	40	0	0	40	0	
計	561	1	0	560	1	提出総数 561件

3 本会議において採択された請願件名一覧

【内閣に送付するを要するもの】

- 厚生労働委員会..... 1 件
難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願（第516号）

【内閣に送付するを要しないもの】

なし

質問主意書一覧

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
1	北朝鮮による拉致被害者に対する政府の聞き取り調査に関する質問主意書	有田 芳生君	29. 11. 1	29. 11. 6	29. 11. 10	
2	北朝鮮の核・ミサイル開発と「第二次朝鮮戦争」に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 1	11. 6	11. 10	
3	ストックホルム合意における遺骨及び墓地、残留日本人に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 1	11. 6	11. 10	
4	ストックホルム合意における「日本人配偶者」に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 1	11. 6	11. 10	
5	警察官及び警察行政職員の採用試験に関する質問主意書	山本 太郎君	11. 1	11. 6	11. 10	
6	沖縄・米軍ヘリ炎上事故現場における米軍の行為及び日本政府の対応と日米地位協定に関する質問主意書	山本 太郎君	11. 1	11. 6	11. 10	
7	電磁パルス攻撃に対する原子力関連施設の安全確保に関する質問主意書	川田 龍平君	11. 2	11. 6	11. 10	
8	C型肝炎救済法の請求期限に関する質問主意書	古賀 之士君	11. 2	11. 6	11. 10	
9	九州北部豪雨からの復旧・復興に関する補正予算の必要性に関する質問主意書	古賀 之士君	11. 2	11. 6	11. 10	
10	学校現場における毛髪の染色指導に関する質問主意書	真山 勇一君	11. 6	11. 8	11. 14	
11	トランプ大統領来日と日朝ストックホルム合意に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 10	11. 15	11. 21	
12	高齢者や障害者に対する悪質な携帯電話等契約被害に関する質問主意書	川田 龍平君	11. 13	11. 15	11. 21	

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
13	辺野古新基地工事に関する質問主意書	糸数 慶子君	29. 11. 15	29. 11. 20	29. 11. 24	
14	米軍ヘリ炎上事故に関する質問主意書	糸数 慶子君	11. 15	11. 20	11. 24	
15	沖縄における核兵器貯蔵疑惑に関する質問主意書	糸数 慶子君	11. 15	11. 20	11. 24	
16	「いわゆる日本人配偶者」に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 17	11. 22	11. 28	
17	愛宕山用地等の米軍への提供に関する質問主意書	福島 みずほ君	11. 20	11. 22	11. 28	
18	座間市における事件の再発防止に資する若者の情報通信メディアの利用実態に合わせた自殺予防相談体制の確立に関する質問主意書	藤末 健三君	11. 22	11. 27	12. 1	
19	米国による北朝鮮のテロ支援国家再指定に関する質問主意書	有田 芳生君	11. 22	11. 27	12. 1	
20	「医薬分業の欠点」にかかる政府の今後の展望に関する質問主意書	川田 龍平君	11. 22	11. 27	12. 1	
21	復興資金流用問題に関する質問主意書	又市 征治君	11. 27	11. 29	12. 5	
22	世界大学ランキングに関する質問主意書	藤末 健三君	12. 1	12. 6	12. 12	
23	資産凍結等の対象の範囲に関する質問主意書	古賀 之士君	12. 1	12. 6	12. 12	
24	在日米海軍横瀬駐機場のエアクッション型揚陸艇による夜間航行訓練に関する質問主意書	仁比 聡平君	12. 1	12. 6	12. 12	
25	米軍ヘリ炎上事故についての日米間のやり取り及び日米合同委員会合意に関する質問主意書	山本 太郎君	12. 4	12. 6	12. 12	

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
26	障害者基本法の改正に関する質問主意書	川田 龍平君	29. 12. 4	29. 12. 6	29. 12. 12	
27	インドネシア共和国におけるチレボン石炭火力発電所拡張事業を対象とした貸付実行に関する質問主意書	石橋 通宏君	12. 5	12. 8	12. 12	
28	「医薬分業の欠点」にかかる政府の今後の展望に関する再質問主意書	川田 龍平君	12. 5	12. 8	12. 12	
29	障害者虐待防止法の見直しに関する質問主意書	川田 龍平君	12. 5	12. 8	12. 12	
30	地域振興のためのプレミアム付商品券の発行に関する質問主意書	藤末 健三君	12. 6	12. 8	12. 15	
31	沖縄県の米軍キャンプ・ハンセン内の安富祖ダム工事現場で起きた被弾事件に関する質問主意書	糸数 慶子君	12. 6	12. 8	12. 15	
32	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に関する質問主意書	糸数 慶子君	12. 6	12. 8	12. 15	
33	沖縄県宜野座村城原区における米軍機による騒音、粉塵等に関する質問主意書	糸数 慶子君	12. 6	12. 8	12. 15	
34	国家戦略特区ワーキンググループの議事要旨等及び資料の公表に関する質問主意書	田村 智子君	12. 7	12. 8	12. 15	
35	無料低額診療事業における無料または低額な料金での調剤の実現に関する質問主意書	田村 智子君	12. 7	12. 8	12. 15	
36	食事代の非課税限度額に関する質問主意書	古賀 之士君	12. 7	12. 8	12. 15	
37	米国バード修正条項に対する報復関税に関する質問主意書	古賀 之士君	12. 7	12. 8	12. 15	
38	防衛省職員給与法改正案に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 7	12. 8	12. 15	

番 号	件 名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
39	自衛官の採用及び定年に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	29. 12. 7	29. 12. 8	29. 12. 15	
40	三十五歳から四十歳代の就職氷河期世代の生活実態に関する質問主意書	吉川 沙織君	12. 8	12. 8	12. 19	
41	我が国の電線関連産業の持続的発展に向けた施策に関する質問主意書	石上 俊雄君	12. 8	12. 8	12. 19	
42	福島原発事故関連費および原発廃炉時の未償却資産の託送料金による回収に関する質問主意書	福島 みずほ君	12. 8	12. 8	12. 19	
43	「いわゆる日本人配偶者」に関する再質問主意書	有田 芳生君	12. 8	12. 8	12. 19	
44	自衛隊明記の憲法改正における自衛隊の任務や権限の内容に関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
45	自衛隊明記の憲法改正案が否決された場合に関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
46	自衛隊を違憲あるいは違憲の疑いとする憲法学者に対する安倍政権の認識に関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
47	佐藤外務副大臣の自衛隊員の「サービスの宣誓」を用いた就任挨拶が憲法違反等であることに関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
48	佐藤外務副大臣の「サービスの宣誓」を用いた就任挨拶が自衛隊員を侮辱するものであることに関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
49	佐藤外務副大臣の就任挨拶が日本外交を武断政治に陥らせることについての河野外務大臣の認識等に関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
50	北朝鮮への対処について「日米が百%共にある」等の意味に関する質問主意書	小西 洋之君	12. 8	12. 8	12. 19	
51	厚木基地とロードマップの実施に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	

番 号	件 名	提出者	提出 月 日	転送 月 日	答弁書 受領日	掲載 会議録
52	森林環境税の導入に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	29. 12. 8	29. 12. 8	29. 12. 19	
53	駅ホームの安全確保に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	
54	H I V感染症の早期発見への具体的施策に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	
55	H I V感染症を減少させるための医療政策に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	
56	食事手当に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	
57	障害者施設における食事提供体制加算に関する質問主意書	牧山 ひろえ君	12. 8	12. 8	12. 19	

※平成29年12月19日現在

参議院改革協議会

協議員一覧（14名）

座 長	吉田 博美（自民）	羽田 雄一郎（民進）	松沢 成文（希党）
	石井 準一（自民）	西田 実仁（公明）	薬師寺みちよ（無ク）
	岡田 直樹（自民）	井上 哲士（共産）	糸数 慶子（沖縄）
	塚田 一郎（自民）	室井 邦彦（維新）	藤末 健三（国声）
	小川 勝也（民進）	青木 愛（希会）	

（29. 11. 9 現在）

選挙制度に関する専門委員一覧（13名）

委員長	岡田 直樹（自民）	西田 実仁（公明）	薬師寺みちよ（無ク）
	石井 準一（自民）	井上 哲士（共産）	糸数 慶子（沖縄）
	塚田 一郎（自民）	室井 邦彦（維新）	藤末 健三（国声）
	足立 信也（民進）	又市 征治（希会）	
	牧山 ひろえ（民進）	行田 邦子（希党）	

（29. 11. 9 現在）

（１）検討の経緯

〔参議院改革協議会〕

参議院改革協議会（吉田博美座長）は、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、第193回国会の平成29年2月10日に設置された。また、本協議会の下に参議院選挙制度改革について調査検討するため、選挙制度に関する専門委員会が設置された。

第194回国会閉会後及び第195回国会において、本協議会は3回の調査検討を行った。

まず、10月6日の協議会（第8回）では、行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について、参考人南島和久君（新潟大学教授）から意見を聴取した後、質疑を行った。次いで、今後の進め方について協議を行い、これまで聴取した関係機関の説明、参考人の意見及び各協議員の意見を踏まえ、行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について、各会派において意見を取りまとめることとなった。

11月9日の協議会（第9回）では、選挙制度に関する専門委員会の委員の追加につ

いて決定した。

12月8日の協議会（第10回）では、行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について意見交換を行った後、共通理解が得られた今後の方策、進むべき方向性について中間取りまとめを行うこととなり、座長から中間取りまとめ案が提示された。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

第194回国会閉会後、本専門委員会（岡田直樹専門委員長）は1回の調査検討を行った。

10月6日の専門委員会（第7回）では、事務局から平成28年参議院定数訴訟に係る最高裁判決の概要について説明を聴取した後、協議を行った。

また、第195回国会において、本専門委員会は4回の調査検討を行った。

11月9日の専門委員会（第8回）では、今後の進め方について協議を行った。

11月17日の専門委員会（第9回）では、参議院選挙制度改革に対する考え方につい

て意見の交換を行った後、今後の進め方について協議を行った。

12月1日の専門委員会（第10回）では、参議院選挙制度改革のうち、一票の較差について協議を行った後、今後の進め方に

ついて協議を行った。

12月8日の専門委員会（第11回）では、参議院選挙制度改革のうち、選挙制度の枠組みとそれに基づく議員定数の在り方について協議を行った。

（２）協議会経過

〔参議院改革協議会〕

○平成29年10月6日（金）（第8回）

- 行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について新潟大学教授南島和久君から意見を聴いた後、同君に対し質疑を行った。

○平成29年11月9日（木）（第9回）

一、選挙制度に関する専門委員会の構成について協議決定した。

一、参議院の組織及び運営の改革について協議を行った。

○平成29年12月8日（金）（第10回）

- 行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について協議を行った。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

○平成29年10月6日（金）（第7回）

- 平成28年参議院定数訴訟に係る最高裁判決の概要について事務局から説明を聴取した後、

協議を行った。

○平成29年11月9日（木）（第8回）

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年11月17日（金）（第9回）

- 参議院選挙制度改革に対する考え方について意見の交換を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年12月1日（金）（第10回）

- 参議院選挙制度改革のうち、一票の較差について協議を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年12月8日（金）（第11回）

- 参議院選挙制度改革のうち、選挙制度の枠組みとそれに基づく議員定数の在り方について協議を行った。

（３）参議院改革協議会設置要綱

参議院の組織及び運営の改革に関する協議会の設置要綱

第1 名称及び目的

参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院議長（以下「議長」という。）の下に参議院の組織及び運営の改革に関する協議会（以下「参議院改革協議会」という。）を置く。

第2 構成

- (1) 参議院改革協議会は、協議員15人以内をもって組織する。
- (2) 前項の協議員は、議院運営委員会理事会において協議した結果に基づき、議長が委嘱するものとする。

第3 運営

- (1) 参議院改革協議会の調査検討の対象は、参議院の組織及び運営の改革に関する

次の事項とする。

- ① 議長が各会派代表者懇談会を開いた上で又は独自に、必要と認めて付議する事項
 - ② 参議院改革協議会が必要と認める事項
- (2) 参議院改革協議会の座長は、同協議員の中から議長が委嘱するものとする。
 - (3) 議長、副議長及び議院運営委員長は、随時、参議院改革協議会に出席し、発言する。
 - (4) 参議院改革協議会は、必要と認める者から意見を聴取することができる。
 - (5) 参議院改革協議会における調査検討の結果、その意見を決定するには、全会一致となるよう努めるものとする。
 - (6) 参議院改革協議会の運営についてこの要綱に定めのあるもののほかは、国会法による委員会の運営に準拠するものとする。
 - (7) 議長は、参議院改革協議会から調査検討の結果の報告を受けたときは、各会派代表者懇談会に諮り、適切な措置を採るものとする。

第4 その他

- (1) 参議院改革協議会の設置は、議院運営委員会の決定によるものとする。
- (2) 参議院改革協議会の設置については、本会議に報告するものとする。
- (3) この要綱において「各会派代表者懇談会」とは、議長が主宰し、副議長、各会派の代表者と議院運営委員長が出席して従来慣行として開かれているものをいう。

1 国会会期一覽

(直近15国会を掲載)

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会 期		
				当初日数	延長日数	総日数
第181回 (臨時会)	24. 10. 29(月)	24. 10. 29(月)	24. 11. 16(金) 衆議院解散	33	—	19
第182回 (特別会)	24. 12. 26(水)	24. 12. 28(金)	24. 12. 28(金)	3	—	3
第183回 (常 会)	25. 1. 28(月)	25. 1. 28(月)	25. 6. 26(水)	150	—	150
第184回 (臨時会)	25. 8. 2(金)	25. 8. 2(金)	25. 8. 7(水)	6	—	6
第185回 (臨時会)	25. 10. 15(火)	25. 10. 15(火)	25. 12. 8(日)	53	2	55
第186回 (常 会)	26. 1. 24(金)	26. 1. 24(金)	26. 6. 22(日)	150	—	150
第187回 (臨時会)	26. 9. 29(月)	26. 9. 29(月)	26. 11. 21(金) 衆議院解散	63	—	54
第188回 (特別会)	26. 12. 24(水)	26. 12. 26(金)	26. 12. 26(金)	3	—	3
第189回 (常 会)	27. 1. 26(月)	27. 1. 26(月)	27. 9. 27(日)	150	95	245
第190回 (常 会)	28. 1. 4(月)	28. 1. 4(月)	28. 6. 1(水)	150	—	150
第191回 (臨時会)	28. 8. 1(月)	28. 8. 1(月)	28. 8. 3(水)	3	—	3
第192回 (臨時会)	28. 9. 26(月)	28. 9. 26(月)	28. 12. 17(土)	66	17	83
第193回 (常 会)	29. 1. 20(金)	29. 1. 20(金)	29. 6. 18(日)	150	—	150
第194回 (臨時会)	29. 9. 28(木)	—	29. 9. 28(木) 衆議院解散	1	—	1
第195回 (特別会)	29. 11. 1(水)	29. 11. 8(水)	29. 12. 9(土)	39	—	39

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回 次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第1回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	25. 5. 2※ 28. 5. 2	第1回(特別会)	22. 5. 20(火)
第2回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第8回(臨時会)	25. 7. 12(水)
第3回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第16回(特別会)	28. 5. 18(月)
第4回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第25回(臨時会)	31. 11. 12(月)
第5回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第32回(臨時会)	34. 6. 22(月)
第6回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第41回(臨時会)	37. 8. 4(土)
第7回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第49回(臨時会)	40. 7. 22(木)
第8回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第59回(臨時会)	43. 8. 1(木)
第9回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第66回(臨時会)	46. 7. 14(水)
第10回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第73回(臨時会)	49. 7. 24(水)
第11回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第81回(臨時会)	52. 7. 27(水)
第12回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第92回(特別会)	55. 7. 17(木)
第13回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第99回(臨時会)	58. 7. 18(月)
第14回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第106回(特別会)	61. 7. 22(火)
第15回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第115回(臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第16回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第124回(臨時会)	4. 8. 7(金)
第17回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第133回(臨時会)	7. 8. 4(金)
第18回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第143回(臨時会)	10. 7. 30(木)
第19回	13. 7. 29(日)	13. 7. 29	19. 7. 28	第152回(臨時会)	13. 8. 7(火)
第20回	16. 7. 11(日)	16. 7. 26	22. 7. 25	第160回(臨時会)	16. 7. 30(金)
第21回	19. 7. 29(日)	19. 7. 29	25. 7. 28	第167回(臨時会)	19. 8. 7(火)
第22回	22. 7. 11(日)	22. 7. 26	28. 7. 25	第175回(臨時会)	22. 7. 30(金)
第23回	25. 7. 21(日)	25. 7. 29	31. 7. 28	第184回(臨時会)	25. 8. 2(金)
第24回	28. 7. 10(日)	28. 7. 26	34. 7. 25	第191回(臨時会)	28. 8. 1(月)

※任期3年議員の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(平成29年 9 月27日現在)

第 3 次安倍第 3 次改造内閣国務大臣

内閣総理大臣

安倍 晋三 (衆・自民)

財務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (金融))

麻生 太郎 (衆・自民)

総務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (マイナンバー制度))

野田 聖子 (衆・自民)

法務大臣

上川 陽子 (衆・自民)

外務大臣

河野 太郎 (衆・自民)

文部科学大臣

林 芳正 (参・自民)

厚生労働大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (拉致問題))

加藤 勝信 (衆・自民)

農林水産大臣

齋藤 健 (衆・自民)

経済産業大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構))

世耕 弘成 (参・自民)

国土交通大臣

石井 啓一 (衆・公明)

環境大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力防災))

中川 雅治 (参・自民)

防衛大臣

小野寺 五典 (衆・自民)

国務大臣 (内閣官房長官)

菅 義偉 (衆・自民)

国務大臣 (復興大臣)

吉野 正芳 (衆・自民)

国務大臣 (国家公安委員会委員長)

(内閣府特命担当大臣 (防災))

小此木 八郎 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、海洋政策))

江崎 鐵磨 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (少子化対策、男女共同参画、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策))

松山 政司 (参・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (経済財政政策))

茂木 敏充 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (地方創生、規制改革))

梶山 弘志 (衆・自民)

国務大臣

鈴木 俊一 (衆・自民)

内閣官房副長官

西村 康稔 (衆・自民)

野上 浩太郎 (参・自民)

杉田 和博

副大臣

復興副大臣

土井 亨 (衆・自民)

浜田 昌良 (参・公明)

内閣府副大臣

あかま 二郎 (衆・自民)

越智 隆雄 (衆・自民)

松本 文明 (衆・自民)

総務副大臣

奥野 信亮 (衆・自民)

総務副大臣

内閣府副大臣

坂井 学 (衆・自民)

法務副大臣

内閣府副大臣

葉梨 康弘 (衆・自民)

外務副大臣

中根 一幸 (衆・自民)

佐藤 正久 (参・自民)

財務副大臣

うえの 賢一郎 (衆・自民)

木原 稔 (衆・自民)

文部科学副大臣

丹羽 秀樹 (衆・自民)

文部科学副大臣

内閣府副大臣

水落 敏栄 (参・自民)

厚生労働副大臣

高木 美智代 (衆・公明)

牧原 秀樹 (衆・自民)

農林水産副大臣

磯崎 陽輔 (参・自民)

谷合 正明 (参・公明)

経済産業副大臣

西銘 恒三郎 (衆・自民)

経済産業副大臣

内閣府副大臣

武藤 容治 (衆・自民)

国土交通副大臣

牧野 たかお (参・自民)

国土交通副大臣

内閣府副大臣

復興副大臣

秋元 司 (衆・自民)

環境副大臣

とかしきなほみ (衆・自民)

環境副大臣

内閣府副大臣

伊藤 忠彦 (衆・自民)

防衛副大臣

内閣府副大臣

山本 ともひろ (衆・自民)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

村井 英樹 (衆・自民)

山下 雄平 (参・自民)

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

長坂 康正 (衆・自民)

総務大臣政務官

小倉 将信 (衆・自民)

山田 修路 (参・自民)

総務大臣政務官

内閣府大臣政務官

小林 史明 (衆・自民)

法務大臣政務官

内閣府大臣政務官

山下 貴司 (衆・自民)

外務大臣政務官

岡本 三成 (衆・公明)

堀井 学 (衆・自民)

堀井 巖 (参・自民)

財務大臣政務官

今枝 宗一郎 (衆・自民)

長峯 誠 (参・自民)

文部科学大臣政務官

宮川 典子 (衆・自民)

文部科学大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

新妻 秀規 (参・公明)

厚生労働大臣政務官

田畑 裕明 (衆・自民)

大沼 みずほ (参・自民)

農林水産大臣政務官

野中 厚 (衆・自民)

上月 良祐 (参・自民)

経済産業大臣政務官

大串 正樹 (衆・自民)

経済産業大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

平木 大作 (参・公明)

国土交通大臣政務官

秋本 真利 (衆・自民)

高橋 克法 (参・自民)

国土交通大臣政務官

内閣府大臣政務官

築 和生 (衆・自民)

環境大臣政務官

笹川 博義 (衆・自民)

環境大臣政務官

内閣府大臣政務官

武部 新 (衆・自民)

防衛大臣政務官

大野 敬太郎 (衆・自民)

防衛大臣政務官

内閣府大臣政務官

福田 達夫 (衆・自民)

(平成29年11月15日現在)

第4次安倍内閣国務大臣

内閣総理大臣

安倍 晋三 (衆・自民)

財務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (金融))

麻生 太郎 (衆・自民)

総務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (男女共同参画・マイナンバー制度))

野田 聖子 (衆・自民)

法務大臣

上川 陽子 (衆・自民)

外務大臣

河野 太郎 (衆・自民)

文部科学大臣

林 芳正 (参・自民)

厚生労働大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (拉致問題))

加藤 勝信 (衆・自民)

農林水産大臣

齋藤 健 (衆・自民)

経済産業大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構))

世耕 弘成 (参・自民)

国土交通大臣

石井 啓一 (衆・公明)

環境大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (原子力防災))

中川 雅治 (参・自民)

防衛大臣

小野寺 五典 (衆・自民)

国務大臣 (内閣官房長官)

菅 義偉 (衆・自民)

国務大臣 (復興大臣)

吉野 正芳 (衆・自民)

国務大臣 (国家公安委員会委員長)

(内閣府特命担当大臣 (防災))

小此木 八郎 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、海洋政策))

江崎 鐵磨 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (少子化対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策))

松山 政司 (参・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (経済財政政策))

茂木 敏充 (衆・自民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (地方創生、規制改革))

梶山 弘志 (衆・自民)

国務大臣

鈴木 俊一 (衆・自民)

内閣官房副長官

西村 康稔 (衆・自民)

野上 浩太郎 (参・自民)

杉田 和博

副大臣

復興副大臣

土井 亨 (衆・自民)

浜田 昌良 (参・公明)

内閣府副大臣

あかま 二郎 (衆・自民)

越智 隆雄 (衆・自民)

松本 文明 (衆・自民)

総務副大臣

奥野 信亮 (衆・自民)

総務副大臣

内閣府副大臣

坂井 学 (衆・自民)

法務副大臣

内閣府副大臣

葉梨 康弘 (衆・自民)

外務副大臣

中根 一幸 (衆・自民)

佐藤 正久 (参・自民)

財務副大臣

うえの 賢一郎 (衆・自民)

木原 稔 (衆・自民)

文部科学副大臣

丹羽 秀樹 (衆・自民)

文部科学副大臣

内閣府副大臣

水落 敏栄 (参・自民)

厚生労働副大臣

高木 美智代 (衆・公明)

牧原 秀樹 (衆・自民)

農林水産副大臣

磯崎 陽輔 (参・自民)

谷合 正明 (参・公明)

経済産業副大臣

西銘 恒三郎 (衆・自民)

経済産業副大臣

内閣府副大臣

武藤 容治 (衆・自民)

国土交通副大臣

牧野 たかお (参・自民)

国土交通副大臣

内閣府副大臣

復興副大臣

あきもと 司 (衆・自民)

環境副大臣

とかしき なおみ (衆・自民)

環境副大臣

内閣府副大臣

伊藤 忠彦 (衆・自民)

防衛副大臣

内閣府副大臣

山本 ともひろ (衆・自民)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

村井 英樹 (衆・自民)

山下 雄平 (参・自民)

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

長坂 康正 (衆・自民)

総務大臣政務官

小倉 将信 (衆・自民)

山田 修路 (参・自民)

総務大臣政務官

内閣府大臣政務官

小林 史明 (衆・自民)

法務大臣政務官

内閣府大臣政務官

山下 貴司 (衆・自民)

外務大臣政務官

岡本 三成 (衆・公明)

堀井 学 (衆・自民)

堀井 巖 (参・自民)

財務大臣政務官

今枝 宗一郎 (衆・自民)

長峯 誠 (参・自民)

文部科学大臣政務官

宮川 典子 (衆・自民)

文部科学大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

新妻 秀規 (参・公明)

厚生労働大臣政務官

田畑 裕明 (衆・自民)

大沼 みずほ (参・自民)

農林水産大臣政務官

野中 厚 (衆・自民)

上月 良祐 (参・自民)

経済産業大臣政務官

大串 正樹 (衆・自民)

経済産業大臣政務官

内閣府大臣政務官

復興大臣政務官

平木 大作 (参・公明)

国土交通大臣政務官

秋本 真利 (衆・自民)

高橋 克法 (参・自民)

国土交通大臣政務官

内閣府大臣政務官

築 和生 (衆・自民)

環境大臣政務官

笹川 博義 (衆・自民)

環境大臣政務官

内閣府大臣政務官

武部 新 (衆・自民)

防衛大臣政務官

大野 敬太郎 (衆・自民)

防衛大臣政務官

内閣府大臣政務官

福田 達夫 (衆・自民)

政府特別補佐人

人事院総裁	一宮 なほみ	内閣法制局長官	横畠 裕介
公正取引委員会委員長	杉本 和行	原子力規制委員会委員長	更田 豊志
公害等調整委員会委員長	荒井 勉		

4 本会議・委員会等傍聴者数

	回 次	総 計 (人)	内 訳	
			本 会 議	委 員 会 等
平成20年	169 (常 会)	4,573	1,823	2,750
	170 (臨時会)	1,368	663	705
21年	171 (常 会)	5,906	2,129	3,777
	172 (特別会)	173	172	1
	173 (臨時会)	1,447	723	724
22年	174 (常 会)	6,345	2,690	3,655
	175 (臨時会)	540	121	419
	176 (臨時会)	2,324	629	1,695
	177 (常 会)	4,326	1,484	2,842
	178 (臨時会)	710	388	322
	179 (臨時会)	2,059	743	1,316
24年	180 (常 会)	5,466	1,518	3,948
	181 (臨時会)	227	174	53
	182 (特別会)	46	44	2
25年	183 (常 会)	5,580	1,780	3,800
	184 (臨時会)	138	138	0
	185 (臨時会)	3,089	1,143	1,946
26年	186 (常 会)	7,236	1,878	5,358
	187 (臨時会)	1,649	484	1,165
	188 (特別会)	26	22	4
27年	189 (常 会)	8,409	1,447	6,962
28年	190 (常 会)	4,697	1,003	3,694
	191 (臨時会)	60	53	7
	192 (臨時会)	3,709	1,112	2,597
29年	193 (常 会)	5,814	1,005	4,809
	194 (臨時会)	13	13	0
	195 (特別会)	707	241	466

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数

	件 数	総 計 (人)	参 観 内 訳					特別参観 (人)
			一 般	小学生	中学生	高校生	外国人	
平成 13年	9,566	204,028	45,943	91,509	61,313	3,063	2,200	97
14年	10,535	215,057	54,388	91,014	63,827	3,297	2,531	24
15年	10,399	229,835	48,690	109,307	61,366	6,850	3,622	133
16年	11,987	234,882	54,866	111,832	58,012	5,759	4,413	74
17年	13,114	258,096	56,777	127,531	63,978	5,808	4,002	124
18年	17,424	282,398	79,864	133,216	58,224	6,855	4,239	398
19年	20,506	297,876	85,503	138,063	61,821	7,587	4,902	113
20年	25,657	316,381	99,820	142,118	60,016	11,147	3,280	209
21年	26,600	340,006	101,179	154,592	68,253	13,382	2,600	267
22年	24,442	357,554	104,002	167,500	68,216	13,975	3,861	369
23年	16,339	270,069	65,353	160,843	33,085	9,090	1,698	570
24年	18,585	344,230	77,166	179,746	73,721	11,262	2,335	708
25年	21,997	346,637	88,099	178,694	64,468	12,135	3,241	425
26年	19,771	325,153	78,904	167,603	61,300	13,192	4,154	482
27年	20,407	319,852	73,379	167,364	60,354	14,038	4,717	298
28年	18,755	307,607	66,229	166,163	58,041	13,812	3,362	175
29年	16,738	265,233	58,398	144,730	46,657	13,230	2,218	132

(注) 特別参観は、国会閉会中の第1・第3日曜日に限り実施している。

平成29年の数は、第195回国会終了日(12月9日)現在。

6 参議院特別体験プログラム参加者数・参加団体数

	参加者数 (人)	団体数 (件)	団 体 内 訳		
			小学校	中学校	その他
平成18年度	65,548	975	738	183	54
平成19年度	65,926	1,019	808	154	57
平成20年度	71,336	1,047	840	149	58
平成21年度	90,306	1,278	1,089	138	51
平成22年度	95,487	1,355	1,120	171	64
平成23年度	88,871	1,238	1,125	73	40
平成24年度	95,336	1,311	1,120	151	40
平成25年度	92,685	1,307	1,132	134	41
平成26年度	64,120	1,025	861	130	34
平成27年度	94,074	1,322	1,138	146	38
平成28年度	91,771	1,350	1,144	145	61
平成29年度 4 月	1,399	21	3	18	0
5 月	4,506	78	28	48	2
6 月	9,567	113	88	23	2
7 月	2,852	40	33	1	6
8 月	466	15	4	2	9
9 月	5,784	80	69	9	2
10月	7,259	118	110	3	5
11月	14,574	208	203	5	0
(年度途中計)	46,407	673	538	109	26

(注) その他とは、地域の子ども会、高校生等の団体である。

7 参議院議員海外派遣一覧

○ODA調査

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
パプアニューギニア独立国及びソロモン諸島に対する我が国の政府開発援助に関する調査 (29. 8.22 議長決定)	シンガポール パプアニューギニア ソロモン	29. 9. 2 ～ 9.10	藤川 政人君(自民) 馬場 成志君(自民) 田名部 匡代君(民進) 里見 隆治君(公明) 倉林 明子君(共産)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定
カザフスタン共和国及びモンゴル国に対する我が国の政府開発援助に関する調査 (29. 8.22 議長決定)	カザフスタン モンゴル	29. 9.11 ～ 9.19	岩井 茂樹君(自民) 赤池 誠章君(自民) 三宅 伸吾君(自民) 大島 九州男君(民進) 宮崎 勝君(公明)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定

○国際会議出席

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
第37回日本・EU議員会議出席 (29. 6.26 議長決定)	フランス ドイツ	29. 7. 4 ～ 7. 9	大家 敏志君(自民) 中西 健治君(自民) 舟山 康江君(民進)	29.12. 8 議院運営委員会に報告書を提出
第38回ASEAN議員会議(AIPA) 総会出席 (29. 8.22 議長決定)	フィリピン	29. 9.14 ～ 9.19	石井 正弘君(自民) 小西 洋之君(民進) 熊野 正士君(公明)	29.12. 8 議院運営委員会に報告書を提出
第137回IPU会議出席 (29. 9.21 議長決定)	ロシア	29.10.13 ～10.20	そのだ 修光君(自民)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定
気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)の際の議員会議出席 (29.10. 6 議長決定)	ドイツ	29.11.11 ～11.15	羽生田 俊君(自民) 横山 信一君(公明)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定

○議会間交流

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
チェコ共和国上院及びポーランド共和国上院の招待による両国公式訪問並びに各国の政治経済事情等視察 (29. 6. 30 議長決定)	チェコ ポーランド フィンランド エストニア	29. 7. 10 ～ 7. 18	(副議長) 郡司 彰君(無) 吉田 博美君(自民) 小川 勝也君(民進) 西田 実仁君(公明) 紙 智子君(共産) 清水 貴之君(維新)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出
ロシア連邦連邦院の招待による同国公式訪問及び各国の政治経済事情等視察 (29. 6. 30 議長決定)	ロシア スウェーデン アイスランド	29. 7. 16 ～ 7. 23	松山 政司君(自民) 榛葉 賀津也君(民進) 谷合 正明君(公明) 井上 哲士君(共産) 室井 邦彦君(維新)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出
メキシコ合衆国上院の招待による同国公式訪問及び各国の政治経済事情等視察 (29. 7. 6 議長決定)	メキシコ キューバ	29. 8. 20 ～ 8. 25	(議院運営委員長) 山本 順三君(自民) 石田 昌宏君(自民) 塚田 一郎君(自民) 浜野 喜史君(民進) 石川 博崇君(公明) 仁比 聡平君(共産)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出

○重要事項調査

派 遣 の 目 的	派 遣 地	派遣期間	派 遣 議 員	派 遣 報 告
メキシコ合衆国及びアメリカ合衆国の対外政策及び外交における議会の取組等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察 (29. 7. 26 議長決定)	メキシコ アメリカ	29. 8. 31 ～ 9. 9	酒井 庸行君(自民) 大野 泰正君(自民) 吉川 ゆうみ君(自民) 藤田 幸久君(民進) 糸数 慶子君(沖縄)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出
スウェーデン王国及びアイスランド共和国における格差及びその是正策等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察 (29. 8. 2 議長決定)	フィンランド スウェーデン アイスランド	29. 9. 3 ～ 9. 9	川田 龍平君(民進) 上野 通子君(自民) 島村 大君(自民) 中泉 松司君(自民) 浜田 昌良君(公明)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出
フランス共和国、スペイン王国及びモロッコ王国における原子力及び再生可能エネルギーの開発並びに鉱物資源政策等に関する実情調査並びに各国の政治経済事情等視察 (29. 8. 4 議長決定)	フランス スペイン モロッコ	29. 9. 4 ～ 9. 13	金子 原二郎君(自民) 青山 繁晴君(自民) 高階 恵美子君(自民) 森本 真治君(民進) 浅田 均君(維新)	29. 12. 8 議院運営委員会 に報告書を提出

8 国会に対する報告等 (29.6.19～12.9)

第193回国会閉会後から第195回国会中、法令に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年月日	報 告 等 の 名 称
平成29年	
6. 20(火)	○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告 ○ 通貨及び金融の調節に関する報告書
27(火)	○ 平成28年度第4・四半期における予算使用の状況(ただし出納整理期間を含まず。)の報告 ○ 平成28年度第4・四半期における国庫の状況の報告
30(金)	○ 国と地方の協議の場(平成29年度第1回)における協議の概要に関する報告書
7. 25(火)	○ 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書 ○ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告
26(水)	○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「国の行政機関等における社会保障・税番号制度の導入に係る情報システムの整備等の状況について」の報告
8. 8(火)	○ 一般職の職員の給与についての報告、勧告及び公務員人事管理についての報告
28(月)	○ 平成28年度の国立国会図書館の経営及び財政状態の報告
9. 5(火)	○ 平成28年度における予算使用の状況(平成28年度出納整理期間を含む。)の報告 ○ 平成29年度第1・四半期における予算使用の状況の報告 ○ 平成29年度第1・四半期における国庫の状況の報告
8(金)	○ 平成28年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ○ 平成28年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告
12(火)	○ 新型インフルエンザ等対策政府行動計画の変更の報告
13(水)	○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「次期戦闘機(F-35A)の調達等の実施状況について」の報告
26(火)	○ 平成28年度公正取引委員会年次報告書
10. 6(金)	○ 「平成28年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」に関する報告
24(火)	○ がん対策推進基本計画の変更の報告
11. 2(木)	○ 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動についての報告
7(火)	○ 平成29年1月20日から同年10月31日までの間における行政組織の新設改廃状況報告書
21(火)	○ 平成28年度国の債権の現在額総報告 ○ 平成28年度物品増減及び現在額総報告
28(火)	○ 国と地方の協議の場(平成29年度第2回)における協議の概要に関する報告書
29(水)	○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「租税特別措置(相続関係)の適用状況等について」の報告

	○ 東日本大震災からの復興の状況に関する報告 ○ 国立研究開発法人科学技術振興機構平成28年度革新的新技術研究開発業務に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 独立行政法人日本学術振興会平成28年度学術研究助成業務に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見 ○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター平成28年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及びこれに付する文部科学大臣の意見
12. 5(火)	○ 日本放送協会平成28年度業務報告書及びこれに付する総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書 ○ 平成29年度第2・四半期における予算使用の状況の報告 ○ 平成29年度第2・四半期における国庫の状況の報告
8(金)	○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告 ○ 通貨及び金融の調節に関する報告書

9 国会関係日誌（29.6.19～12.9）

年月日	事 項
【第193回国会(常会)閉会後】	
平成29年	
6. 19(月)	○ 吹田愷元衆議院議員(元自治相兼国家公安委員長)逝去
20(火)	○ 立木洋元参議院議員逝去
22(木)	○ 参・臨時国会召集要求書(小川敏夫君外71名)提出 ○ 衆・臨時国会召集要求書(安住淳君外119名)提出
23(金)	○ 沖縄全戦没者追悼式、伊達議長出席
25(日)	○ 静岡県知事選、川勝平太氏3選
30(金)	○ 渡辺喜美参議院議員、日本維新の会を退会
7. 2(日)	○ 兵庫県知事選、井戸敏三氏5選
3(月)	○ 若狭勝衆議院議員、自由民主党・無所属の会を退会
5(水)	○ 安倍総理、ベルギー、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、エストニア訪問(G20ハ ンブルク・サミット出席、～11日)
6(木)	○ 安西愛子元参議院議員逝去
7(金)	○ 参議院改革協議会(第7回) ○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第3回)
9(日)	○ 郡和子衆議院議員、公職選挙法第90条により退職
10(月)	○ 衆・文部科学、内閣連合審査会(文部科学行政の基本施策(国家戦略特区における学部新 設について)について質疑) ○ 参・文教科学、内閣連合審査会(国家戦略特区における学部新設について質疑)
11(火)	○ 伊藤基隆元参議院議員逝去
24(月)	○ 衆・予算委(集中審議「安倍内閣の基本姿勢(国家戦略特区等)」) ○ 衆議院東北選挙区、吉田泉氏繰上補充当選(郡和子君の補欠)
25(火)	○ 参・予算委(集中審議「安倍内閣の基本姿勢」) ○ 吉田泉衆議院議員、民進党・無所属クラブに入会 ○ 木村太郎衆議院議員逝去
26(水)	○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第4回)
30(日)	○ 参議院70周年記念論文表彰式 ○ 参議院70周年記念子ども国会～私たちがつくる未来～(～31日)
31(月)	○ 参・災害対策特別委委員派遣(福岡県、大分県)
8. 2(水)	○ 梅田勝元衆議院議員逝去
3(木)	○ 第3次安倍第3次改造内閣発足
6(日)	○ 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式、伊達議長出席 ○ 上原康助元衆議院議員(元国土庁長官)逝去
7(月)	○ 吉原米治元衆議院議員逝去
9(水)	○ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、郡司副議長出席
10(木)	○ 衆・安全保障委(国の安全保障(特別防衛観察の結果等)について報告聴取、質疑) ○ 参・災害対策特別委(平成29年6月30日以降の梅雨前線に伴う大雨及び台風による被害状 況等について報告聴取、平成29年7月九州北部豪雨被害からの復旧・復興等について質 疑) ○ 参・外交防衛委(特別防衛監察の結果等について報告聴取、質疑)

- 細野豪志衆議院議員、民進党・無所属クラブを退会
- 14(月) ○ 豊田真由子衆議院議員、自由民主党・無所属の会を退会
- 15(火) ○ 全国戦没者追悼式、伊達議長出席
- 17(木) ○ 松浦利尚元衆議院議員逝去
- 18(金) ○ 長島忠美衆議院議員逝去
- 21(月) ○ 山本悌二郎元衆議院議員逝去
- 23(水) ○ 木内孝胤衆議院議員、横山博幸衆議院議員、民進党・無所属クラブを退会
- 27(日) ○ 茨城県知事選、大井川和彦氏当選
- 28(月) ○ 羽田孜元衆議院議員(元首相)逝去
- 30(水) ○ 衆・安全保障委(国の安全保障(北朝鮮による弾道ミサイル発射について)について報告聴取、質疑、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議)
- 参・外交防衛委(北朝鮮による弾道ミサイル発射について報告聴取、質疑、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議)
- 31(木) ○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第5回)
- 9. 3(日) ○ 持永和見元衆議院議員逝去
- 5(火) ○ 衆・災害対策特別委(災害対策(平成29年7月九州北部豪雨による被害状況等)について説明聴取、質疑、報告聴取)
- 衆・外務委(国際情勢について質疑、北朝鮮による六度目の核実験に対する抗議決議)
- 参・外交防衛委(北朝鮮による核実験の実施等について質疑、北朝鮮による六度目の核実験に対する抗議決議)
- 6(水) ○ 安倍総理、ロシア訪問(東方経済フォーラム出席、～7日)
- 7(木) ○ 河合常則元参議院議員逝去
- 11(月) ○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第6回)
- 13(水) ○ 安倍総理、インド訪問(～15日)
- 14(木) ○ 衆・原子力特別委(原子力問題について説明聴取、原子力問題(原子力規制行政の在り方)について意見聴取、質疑)
- 18(月) ○ 安倍総理、米国訪問(国連総会出席、～22日)
- 20(水) ○ 衆・厚生労働委(厚生労働関係の基本施策(年金振替加算の事務処理に関する問題)について説明聴取、質疑)
- 参・厚生労働委(年金問題について報告聴取、質疑)
- 後藤祐一衆議院議員外3名、民進党・無所属クラブを退会
- 22(金) ○ 臨時会召集を閣議決定
- 25(月) ○ 藤末健三参議院議員、民進党・新緑風会を退会
- ふくだ峰之衆議院議員、自由民主党・無所属の会を退会
- 26(火) ○ 長沢広明参議院議員、議員辞職
- 松原仁衆議院議員、民進党・無所属クラブを退会

【第194回国会(臨時会)】

- 28(木) ○ 参・本会議(15常任委員長辞任・選挙、7特別委員会設置、情報監視審査会委員辞任・選任)
- 衆・本会議(解散詔書朗読)、衆議院解散
- 第194回国会閉会

【第194回国会(臨時会)閉会后】

- 29(金) ○ 中山恭子参議院議員、自由民主党・こころを退会
- 10. 6(金) ○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第7回)
- 参議院改革協議会(第8回)
- 篠崎年子元参議院議員逝去

- 10(火) ○ 第48回衆議院議員総選挙公示
- 13(金) ○ 竹内真二氏繰上補充当選(長沢広明参議院議員辞職による)、公明党に入会
- 15(日) ○ 寺崎昭久元参議院議員逝去
- 16(月) ○ 岸宏一元参議院議員逝去
- 19(木) ○ 中村靖元衆議院議員逝去
- 21(土) ○ 野田哲元参議院議員逝去
- 22(日) ○ 第48回衆議院議員総選挙
 - 宮城県知事選、村井嘉浩氏4選
- 27(金) ○ 特別会召集を閣議決定
 - 平山佐知子参議院議員、民進党・新緑風会を退会
- 30(月) ○ 平山佐知子参議院議員、藤末健三参議院議員、「国民の声」を結成
 - 行田邦子参議院議員、松沢成文参議院議員、無所属クラブを退会
 - 行田邦子参議院議員外2名、「希望の党」を結成
 - 福山哲郎参議院議員、民進党・新緑風会を退会

【第195回国会(特別会)】

- 11. 1(水) ○ 参・本会議(7特別委員会設置、会期の件、内閣総理大臣に安倍晋三君を指名)
 - 衆・本会議(議長に大島理森君当選、副議長に赤松広隆君当選、会期の件、議院運営委員長選挙、内閣総理大臣に安倍晋三君を指名)
 - 第4次安倍内閣発足
- 2(木) ○ 衆・本会議(常任委員選任、16常任委員長選挙、憲法審査会委員選任、情報監視審査会委員選任、政治倫理審査会委員選任、9特別委員会設置)
 - 衆・政治倫理審査会
 - 衆・憲法審査会(会長互選)
 - 衆・情報監視審査会
- 6(月) ○ 中村鋭一元参議院議員(元衆議院議員)逝去
- 8(水) ○ 開会式
- 9(木) ○ 参議院改革協議会(第9回)
 - 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第8回)
 - 安倍総理、ベトナム、フィリピン訪問(APEC首脳会議及びASEAN関連首脳会議出席、～15日)
 - 櫻井新元参議院議員(元環境庁長官、元衆議院議員)逝去
- 12(日) ○ 広島県知事選、湯崎英彦氏3選
- 14(火) ○ 衆・情報監視審査会
- 17(金) ○ 衆・本会議(所信表明演説)
 - 参・本会議(所信表明演説)
 - 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第9回)
- 20(月) ○ 衆・本会議(代表質問1日目)
- 21(火) ○ 参・本会議(代表質問1日目)
 - 衆・本会議(代表質問2日目)
- 22(水) ○ 参・本会議(代表質問2日目)
 - 衆・情報監視審査会
- 27(月) ○ 衆・予算委
- 28(火) ○ 衆・予算委
 - 参・情報監視審査会

29(水)	○ 参・予算委
30(木)	○ 参・予算委
	○ 衆・憲法審査会(会長代理指名、衆議院欧州各国憲法及び国民投票制度調査議員団の調査の概要について説明聴取、意見聴取、自由討議)
	○ 衆・情報監視審査会
12. 1(金)	○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第10回)
	○ 渡部一郎元衆議院議員逝去
4(月)	○ 参・本会議(北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議、平成28年度決算の概要報告・質疑)
	○ 衆・情報監視審査会
	○ 参・決算委(平成28年度決算概要説明)
5(火)	○ 衆・本会議(北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議)
6(水)	○ 参・憲法審査会(憲法に対する考え方について意見交換)
7(木)	○ 参・文教科学、内閣連合審査会(国家戦略特区における学部新設について質疑)
8(金)	○ 参・本会議
	○ 衆・情報監視審査会
	○ 衆・本会議
	○ 参議院改革協議会(第10回)
	○ 参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会(第11回)
	○ 市川雄一元衆議院議員逝去
9(土)	○ 第195回国会閉会